

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第7期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 正弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山根 寿徳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山根 寿徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	2,429,719	9,574,044	10,826,190	11,748,113	-
経常利益 (千円)	277,865	545,267	488,825	496,954	-
当期純利益 (千円)	154,706	318,005	113,253	55,949	-
純資産額 (千円)	270,686	943,643	1,043,199	1,106,711	-
総資産額 (千円)	6,325,268	6,964,244	8,480,636	8,698,699	-
1株当たり純資産額 (円)	77,339.14	109,446.00	120,992.78	63,824.18	-
1株当たり当期純利益 (円)	143,912.83	42,310.47	13,135.40	3,241.44	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	42,170.21	13,062.92	3,171.22	-
自己資本比率 (%)	4.3	13.5	12.3	12.7	-
自己資本利益率 (%)	-	52.4	11.4	5.2	-
株価収益率 (倍)	-	4.7	15.5	59.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,235	982,384	272,890	1,204,680	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,886	679,971	1,183,230	828,028	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,336	475,899	784,347	431,089	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,996,848	1,823,361	1,697,368	1,642,930	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	198 (785)	199 (856)	204 (1,073)	231 (1,088)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第3期より連結財務諸表を作成しております。なお、平成13年12月28日に株式会社フジセイ・コーポレーションの株式を取得した結果、同社は連結子会社となりましたが、取得日から連結会計年度末までの期間が4日間のため、貸借対照表のみ連結しております。

3. 当社は、第3期が連結初年度であるため、第3期においては、自己資本利益率については記載しておりません。

4. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しているものの新株引受権の権利行使が完了しているため、記載しておりません。

5. 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 当社は、平成14年10月15日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、第4期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

7. 当社は、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、第6期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

8. 第7期の連結経営指標等につきましては、平成17年1月1日付で連結子会社であった株式会社フジセイ・コーポレーションを吸収合併し、連結財務諸表は作成しておりませんので記載しておりません。

9. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外書きで記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	2,429,719	4,055,363	4,869,457	5,360,455	12,166,266
経常利益 (千円)	277,865	322,472	378,225	260,661	673,317
当期純利益 (千円)	154,706	169,019	102,815	13,257	181,034
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	175,000	325,620	325,620	329,700	636,130
発行済株式総数 (株)	3,500	8,622	8,622	17,340	20,843
純資産額 (千円)	270,686	794,445	879,930	900,585	1,905,963
総資産額 (千円)	1,820,929	3,039,213	4,402,335	5,738,073	9,500,988
1株当たり純資産額 (円)	77,339.14	92,141.73	102,056.41	51,936.86	91,443.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	1,500.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	143,912.83	22,487.89	11,924.75	768.07	9,317.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	22,413.34	11,858.95	751.44	8,913.73
自己資本比率 (%)	14.9	26.1	20.0	15.7	20.1
自己資本利益率 (%)	-	31.7	12.3	1.5	12.9
株価収益率 (倍)	-	8.8	17.0	252.6	112.7
配当性向 (%)	-	8.9	16.8	195.3	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,296,259
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,152,828
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	6,706
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	1,779,654
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	64 (101)	66 (201)	76 (301)	91 (409)	262 (1,100)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期は、新株引受権の権利行使が完了しているため記載しておりません。

3. 第3期の自己資本利益率については、第3期の期首が債務超過となっているため記載しておりません。

4. 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は、平成14年10月15日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、第4期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6. 当社は、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、第6期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

7. 第7期の株価収益率は、期末日直近日の株価が株式分割による権利落後の株価となっているため、権利落後の株価に分割比率(1:2)を乗じて算出しております。

8. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外書きで記載しております。

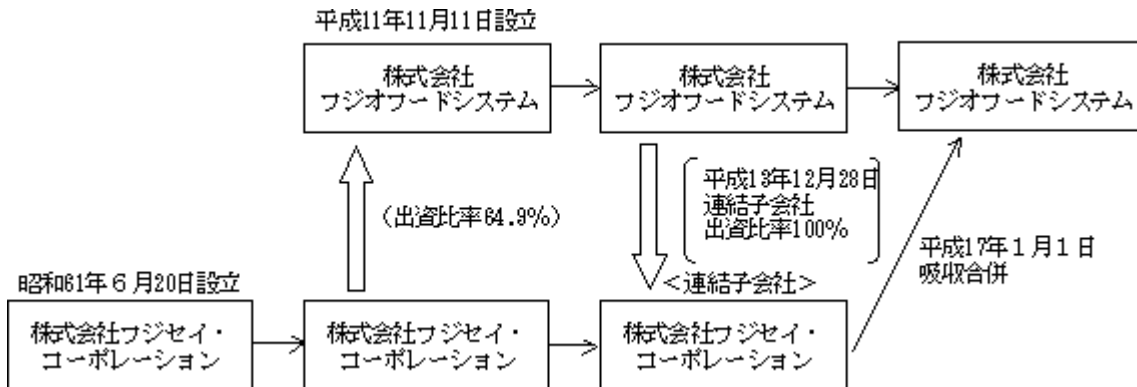
9. 従業員数が前事業年度末に比して171名増加したのは、主に㈱フジセイ・コーポレーションを吸収合併したことによるものです。

## 2【沿革】

株式会社フジセイ・コーポレーションは、当社代表取締役社長藤尾正弘が飲食業の店舗展開を目的として昭和61年6月に設立いたしました。同社は大阪市を中心に「まいどおおきに食堂」（平成元年9月に1号店を出店）や「神楽食堂 串家物語」（平成9年8月に1号店を出店）、「印度のルー」など多業態の飲食店舗の直営展開を進めてまいりました。当社は、株式会社フジセイ・コーポレーションと株式会社ベンチャー・リンクとの間で締結されました共同出資会社設立に関する契約に基づいて、飲食店のFC展開を主な目的として平成11年11月11日に設立されました。

その後、FC事業のパートナーである株式会社ベンチャー・リンクとの関係を維持し、かつ当社グループ（当社及び当社の関係会社）の効率化を図るために親子関係の見直しを行い、当社はフジセイ・コーポレーション株式を取得し、株式会社フジセイ・コーポレーションを当社の100%子会社としております。

さらに、当社は平成17年1月1日を合併期日とし、株式会社フジセイ・コーポレーションを簡易合併方式により吸収合併しております。



年月	事項
平成11年11月	<p>フランチャイズシステムによる外食産業の全国展開を目的として、大阪市北区天神西町に当社を設立。</p> <p>株式会社フジセイ・コーポレーションと「フランチャイズ展開許諾契約」及び「著作物使用許諾契約」を締結する。</p> <p>株式会社ベンチャー・リンクとの間において、「まいどおおきに食堂」におけるフランチャイズ加盟店募集活動に関する業務提携契約を締結し、「まいどおおきに食堂」のフランチャイズ加盟店募集を開始。</p>
平成12年4月	<p>東京都中央区に、セルフチョイス型食堂の「まいどおおきに食堂」当社直営店第1号店「まいどおおきに 江戸日本橋食堂」を開店。</p>
平成12年7月	<p>東京都江東区に「まいどおおきに食堂」フランチャイズ店第1号店「まいどおおきに 亀戸食堂」が開店。</p>
平成12年12月	<p>東京都渋谷区にセルフ調理方式串揚げ店の「神楽食堂 串家物語 渋谷ちとせ会館店」（直営店）を開店。</p>
平成13年2月	<p>株式会社ベンチャー・リンクとの間において、「神楽食堂 串家物語」におけるフランチャイズ加盟店募集活動に関する業務提携契約を締結し、「神楽食堂 串家物語」のフランチャイズ加盟店募集を開始。</p>
平成13年6月	<p>神奈川県藤沢市に「神楽食堂 串家物語」フランチャイズ店第1号店「神楽食堂 串家物語 藤沢店」が開店。</p>
平成13年12月	<p>東京都新宿区に新業態店、定食を提供する「おひつ家 新宿店」（直営店）を開店。</p> <p>株式会社フジセイ・コーポレーションの全発行済株式を取得し、連結子会社とする。</p>
平成14年1月	<p>東京都渋谷区に新業態店、和風居酒屋「火の音水の音 原宿店」（直営店）を開店。</p>
平成14年5月	<p>東京事務所を東京都台東区松が谷に移転。名称を「東京オフィス」に変更。</p>
平成14年7月	<p>本社を大阪市北区天神橋二丁目5番16号に移転。</p>
平成14年12月	<p>株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場。</p>
平成15年6月	<p>大阪府摂津市にフリースタANDINGタイプ「まいどおおきに 摂津食堂」（直営店）を開店。</p>
平成15年7月	<p>東京都中央区に新業態店「手作り居酒屋 かつぼうぎ 小伝馬店」（直営店）を開店。</p>
平成15年10月	<p>株式会社ベンチャー・リンクとの間において、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」におけるフランチャイズ加盟店募集活動に関する業務提携契約を締結し、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」のフランチャイズ加盟店募集を開始。</p> <p>フリースタANDINGタイプ「まいどおおきに食堂」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」業態に関して、エリアフランチャイズ（地区本部）制を導入し加盟店募集を開始。</p>
平成15年12月	<p>兵庫県西宮市にフリースタANDINGタイプ「まいどおおきに食堂」フランチャイズ店第1号店「まいどおおきに 西宮北角兵食堂」が開店。</p>
平成16年3月	<p>北海道札幌市に「手作り居酒屋 かつぼうぎ」フランチャイズ店第1号店「手作り居酒屋 かつぼうぎ 札幌時計台店」が開店。</p>
平成16年4月	<p>本社を大阪市北区天満橋二丁目北2番6号に移転。</p>
平成16年4月	<p>東京オフィスを東京都港区青山に移転。</p>
平成16年11月	<p>大阪証券取引所ヘラクレス市場「グロース」銘柄から「スタンダード」銘柄へ所属変更。</p>
平成16年12月	<p>ライセンス販売事業開始。</p>
平成17年1月	<p>株式会社フジセイ・コーポレーションを吸収合併。</p>
平成17年6月	<p>「まいどおおきに食堂」200店舗達成。</p>

### 3【事業の内容】

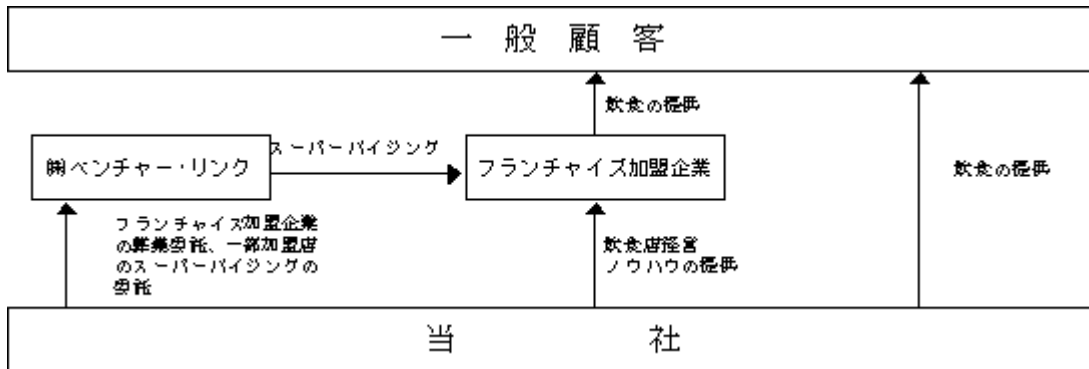
当社は各種業態の飲食店の経営及び飲食店のフランチャイズ・チェーン（以下、「FC」という。）本部の経営を、主な事業内容としております。

当社は複数業態の直営店を運営している他、直営店での運営ノウハウをもとに「まいどおおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」の加盟店募集、店舗設計ノウハウの指導、店舗運営ノウハウの指導及び研修、PB商品の提供等を行うFC本部の運営を行っております。

また、当社は株式会社ベンチャー・リンクに加盟募集と一部の加盟店へのスーパーバイジングを業務委託しております。

現在、当社全体で29業態400店舗（直営店152店舗、FC店248店舗）を有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



直営事業及びFC事業において展開する主な業態は次のとおりであります。

#### 「まいどおおきに食堂」

「まいどおおきに食堂」は、家庭で親しまれる日常食である和食（ごはん、味噌汁、玉子焼、焼き魚など）を中心にカフェテリア方式で料理を提供しており、すぐに低料金で日常食をおいしく食べていただける場として、幅広い顧客層に支持を得ております。

同業態は、市街地のビルにテナントとして出店するビルインタイプと郊外に単独店舗として出店するフリースタANDINGタイプの2タイプがあります。この業態は、オフィス街や学生街、単身者居住地域、通勤・通学途上の駅周辺等の住宅地や商業地をはじめ、郊外の幹線道路沿いなど幅広いエリアを出店地域としております。

近年、ライフスタイルの多様化などにより、特に女性の社会進出が顕著になっており、日常食を気軽に食べていただける「第二の食卓」として家庭の良きサポーターを目指しております。

今期は特にフリースタANDINGタイプに経営資源を投入して、関西地区での出店を促進し、その結果店舗数はビルインタイプが82店舗、フリースタANDINGタイプが174店舗、合計で256店舗（直営店61店舗、FC店195店舗）となりました。

#### 「神楽食堂 串家物語」

「神楽食堂 串家物語」は、顧客自身が自由に串揚げを調理する方式の串揚げ料理店を展開しております。数十種類の串揚げ料理の他にサイドメニューとしてサラダや点心、ごはん類、フルーツ、デザートなどの料理をセルフサービス方式で提供しており、駅前や繁華街等を中心に店舗しております。

また出店立地の多様化を図るため、従来の「神楽食堂 串家物語」に加え、低価格タイプの「串家草子」と居酒屋タイプの「串や楽一」を出店しております。その結果、今期は52店舗（直営店22店舗、FC店30店舗）体制となりました。

#### 「手作り居酒屋 かつぼうぎ」

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」は、昼は定食での需要及び弁当での中食需要を、そして夜はアットホームな雰囲気の中でいわゆるお母さんの手作り料理と豊富な飲み物を低価格で提供する居酒屋需要として、3つの需要を取り込んでおります。近年の人口動態の動向を考慮し、特に人口の多い団塊の世代の層をターゲットに、リピーター率60%以上の支持を受け、出店地域としてはオフィス街等を中心に店舗しております。その結果、今期38店舗（直営店15店舗、FC店23店舗）体制となりました。

## 1. 直営事業

直営事業は、当社グループの主力事業の一つであり、平成17年12月31日現在、直営店舗152店を経営しております。

主な直営店には、家庭料理を中心にセルフチョイスで料理を提供する「まいどおおきに食堂」、顧客自身で串揚げを調理する方式の「神楽食堂 串家物語」、昼は定食屋、夜は低価格な居酒屋という「手作り居酒屋 かつぼうぎ」のFC展開をしている業態に加え、居酒屋業態の「釜焚ごはんとすみび焼 火の音水の音」、セルフタイプのうどん屋「浪花麺乃庄 つるまる」、今期に新規出店を行いました、郊外型カフェ業態「ハニーミツバチ珈琲」、ピュッフェ業態「浪花ご馳走ピュッフェ芋と大根」「焼肉ビール園晴バレ米牛」などがございます。

## 2. FC事業

FC事業は、直営事業で培った数多くの直営店運営のノウハウをもとに自社業態への加盟店募集を行い、飲食店経営ノウハウの提供を行う事業であります。平成17年12月31日現在、FC店舗数は合計248店舗にのぼります。

なお、当社では、FC加盟店の募集業務及び店舗運営ノウハウの指導の一部であるFC加盟店へのスーパーバイジング業務の一部、株式会社ベンチャー・リンクに委託しております。

直営事業、FC事業の店舗状況は以下のとおりであります。

(平成17年12月31日現在)

業態名	直営店(店)	FC店(店)	合計(店)
「まいどおおきに食堂」	61	195	256
「神楽食堂 串家物語」	22	30	52
「手作り居酒屋 かつぼうぎ」	15	23	38
その他の業態	54	-	54
合計	152	248	400

(注) 「その他の業態」は、居酒屋業態の「釜焚ごはんとすみび焼 火の音水の音」、セルフタイプのうどん屋「浪花麺乃庄 つるまる」、郊外型カフェ業態「ハニーミツバチ珈琲」、ピュッフェ業態「浪花ご馳走ピュッフェ芋と大根」「焼肉ビール園晴バレ米牛」などであります。

#### 4【関係会社の状況】

当事業年度において、当社は平成17年1月1日を合併期日とし、連結子会社であった株式会社フジセイ・コーポレーションを吸収合併しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262(1,100)	34.1	2.4	3,561,168

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外書きで記載しております。

3. 当社は業績連動型報酬を基本としており、退職金制度は採用しておりません。

4. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5. 従業員数が前期末に比べ、171人増加しております。増加の主な要因は、株式会社フジセイ・コーポレーションを吸収合併したことによるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済状況は、設備投資の増加や企業収益の改善などにより、本格的な景気回復の兆しが見受けられましたが、一方原油価格の高騰や急速な円高の進行など、懸念材料は完全に払拭されておりません。

外食産業におきましても、企業各社によるメニュー開発、価格政策等の経営努力により、客単価が上昇し業績は改善傾向にあります。しかし産業自体が成熟期に入り、店舗間同士の競合、競争はむしろ激化していると思われます。

このような経営環境下で、当社は、引き続き「人の温もりを感じさせる外食企業」をコンセプトに、既存業態のブラッシュアップ、F C加盟企業の出店促進、新業態開発に経営資源を投入いたしました。特にF C事業におきましては、地区本部制の本格的な稼働により、全国においてF C店のスピード出店を実現させることができ、当事業年度における新規出店数は139店舗（直営店36店舗、F C店103店舗）となりました。

この結果、当事業年度末の店舗数は400店舗（直営店152店舗、F C店248店舗）となり、当事業年度の業績は売上高121億66百万円（前年同期比127.0%増）、経常利益6億73百万円（前年同期比158.3%増）、当期純利益1億81百万円（前年同期比1,265.5%増）となりました。

なお、平成17年1月1日付で、連結対象である子会社を吸収合併しているため、参考までに、前期の連結業績との対比を記載すると以下のとおりとなります。

（参考情報：前連結業績との対比）

#### 業績全般

	当期 (個別)	前期 (連結)	増減	
			金額	前年同期比(%)
売上高(百万円)	12,166	11,748	418	103.6
経常利益(百万円)	673	496	176	135.5
当期純利益(百万円)	181	55	125	323.6
店舗数(F C店含む)	400店	307店	93店	130.3

#### 事業の種類別売上

	当期 (個別)	前期 (連結)	増減	
			金額	前期比(%)
直営事業(百万円)	9,519	9,333	186	102.0
F C事業(百万円)	2,646	2,414	232	109.6
加盟金売上(百万円)	505	714	209	70.8
ロイヤリティ売上(百万円)	780	555	225	140.5
店舗設計管理売上(百万円)	323	185	138	174.7
POSシステム・設備売上(百万円)	542	305	237	177.7
その他(百万円)	494	654	160	75.5
合計(百万円)	12,166	11,748	418	103.6

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(直営事業)

直営事業に関しましては、特に「まいどおおきに食堂」フリースタANDINGタイプと「手作り居酒屋 かつぼうぎ」に経営資源を集中して、関西地区での出店を促進した結果、直営店は36店舗出店し、全体の店舗数は152店となりました。また既存店業績も好調に推移しており、直営事業全体で売上高は9,519百万円(前年同期比203.7%増)となりました。

(FC事業)

FC事業におきましては、前期に引き続き地区本部制を導入したフリースタANDINGタイプの「まいどおおきに食堂」業態と「手作り居酒屋 かつぼうぎ」業態の業績が好調に推移しております。

特にフリースタANDINGタイプの「まいどおおきに食堂」においては、全国の地区本部における出店が加速して、今期90店舗の出店を実現し、195店舗体制となりました。FC事業全体の店舗数は248店舗となっております。

加盟開発におきましては、新規地区本部の加盟、既存地区本部の増枠などにより新たな加盟契約も確保いたしております。またFC店の店舗数増加、スーパーバイジング機能のブラッシュアップによる既存店の収益向上などにより、ロイヤリティ収入におきましては、売上高780百万円(前年同期比40.5%増)を計上し、重要な収益基盤として成長いたしております。

上記の結果、FC事業全体の売上高は2,646百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,779,654千円となりました。

これは主に、営業活動の結果得られた資金が1,296,259千円となり、新規出店等の設備投資等による投資活動の結果減少した資金が1,152,828千円、財務活動の結果減少した資金が6,706千円となったことによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,296,259千円となりました。これは主に、直営店・FC店の新規出店により売上が堅調に推移したこと及び不採算店舗の閉店による収益性の改善により、営業利益が732,714千円となったこと、売上債権の減少による資金増が221,647千円あったこと、非資金支出費用である減価償却費381,345千円による資金増があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,152,828千円となりました。これは主に、直営店の新規出店等の設備投資を行った結果、有形固定資産の取得による支出が567,327千円となったこと、新規店舗増加等に伴う敷金・保証金の支払額が457,078千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6,706千円となりました。これは主に第三者割当により新株式の発行606,212千円による資金調達があったものの、借入金の返済による純減少額21,513千円及び社債の償還による支出150,000千円、割賦購入未払金の返済による減少415,585千円、配当金の支払による減少25,819千円によるものであります。

なお、平成17年1月1日付で、連結対象である子会社を吸収合併したことにより、当事業年度は連結決算を行っておりません。これにより、当事業年度が単体ベースでの「キャッシュ・フロー計算書」を作成する初年度となるため、前年同期比較を行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はございません。

### (2) 受注状況

1. 直営事業については、店舗においてお客様から商品（メニュー）の注文をいただき、その場で調理して直接お客様へ提供しておりますので受注実績については記載すべき事項はありません。
2. F C 事業については、受注形態による販売ではないため、受注実績については記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

#### 事業部門別売上高

	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期比(%)
直営事業(千円)	9,519,750	303.7
F C 事業(千円)	2,646,515	120.3
加盟金売上(千円)	505,600	70.8
ロイヤルティ売上(千円)	780,524	140.5
店舗デザイン・デコレーション売上(千円)	323,812	174.7
POSシステム・設備売上(千円)	542,276	177.5
その他(千円)	494,302	112.4
合計(千円)	12,166,266	227.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年1月1日付で、連結子会社であった株式会社フジセイ・コーポレーションを吸収合併しており、当期より連結財務諸表を作成しなくなったため、「前期比」は、提出会社の実績数値による対比として記載しております。

地区別直営店売上高

	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)
関東地区	1,552,839	16.3	27
東海地区	343,791	3.6	5
関西地区	7,515,545	79.0	118
中国・四国地区	33,751	0.3	1
九州地区	73,821	0.8	1
合計	9,519,750	100.0	152

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

F C加盟契約件数

	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	増加(件)	減少(件)	累計契約数(件) (平成17年12月31日現在)
「まいどおおきに食堂」	206	42	641
「神楽食堂 串家物語」	0	41	107
「手作り居酒屋 かつぼうぎ」	32	12	150

地区別F C加盟店売上高

	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)
北海道地区	605,304	3.6	10
東北地区	394,525	2.3	9
関東地区	5,840,742	34.7	76
北陸・甲信越地区	1,305,044	7.8	20
東海地区	1,668,351	9.9	27
関西地区	3,672,306	21.8	55
中国・四国地区	1,662,698	9.9	23
九州地区	1,685,412	10.0	28
合計	16,834,385	100.0	248

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、当面の対処すべき課題として以下のとおり認識し、対策に取り組んでおります。

#### (1) 時代のニーズに対応した業態の開発

日常食・大衆食をキーワードに、多様化する消費者のニーズに的確に対応した業態をスピーディーに開発し、どの店舗においても良質かつ同質の商品サービスが提供できるようにパッケージ化をすすめることが重要であると考えております。当社グループでは、新業態の開発を経営の生命線であると捉え、業態を開発し続けることで他社との差別化を図っております。これまで行ってきた種々の業態のノウハウが、新業態の開発に活かされております。

#### (2) F C加盟先の出店促進と支援体制の強化

新たに加わったエリアフランチャイズ（地区本部）に対し、F C本部としてのノウハウを伝授すべく、研修体制の充実を図り、出店を促進するため、出店候補地の紹介や直営店として立ち上げた後の譲渡等、地区本部がスムーズに出店できる体制を構築してまいります。

#### (3) 既存直営店の収益力向上

業態の特性に合わせたメニュー、接客力を強化し、当社の原点である人の温もりを感じさせるサービスの再構築を行ってまいります。

#### (4) 人材の確保とスピーディーな人材育成の推進

更なる成長に向けて出店を進めていく上で優秀な人材を確保し、お客様に満足していただけるサービスを提供できる人材として育成していくことは重要な課題であると認識しております。このため当社は求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、キャリアアッププラン制度の導入やストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、店長のレベルアップを図るため、毎月全店長を集めて様々な店舗運営ノウハウを指導する勉強会を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施しています。

#### (5) メニュー開発・仕入から商品提供までの体制強化

外食産業には「食」を直接提供する産業としてのレベルの高い安全衛生管理体制の強化が求められております。より安全性の高い食材の確保に注力し、「手づくり感」を大切に、リーズナブルな価格で安全で衛生管理の行き届いた商品の提供ができるように体制を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 出店戦略について

当社は、業態を多く持つことによって、出店における優位性の確保と経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後も積極的に出店を行っていく方針です。新規出店に際し、立地条件・賃借条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を立て、十分に検討しておりますが、条件に合致した物件が確保できない場合、また、新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、直営店の新規出店を進めるとともに、F C加盟店の出店の加速に注力しております。しかしながら、F C加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、加盟契約締結後出店に至っていないF C加盟店が存在しております。このようにF C加盟件数とF C出店数の乖離が進む場合、当社の出店計画に支障をきたす可能性があります。

#### (2) 競合の状況について

外食業界は、他業態と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。当社といたしましては「大衆食」の業態に絞り、時代のニーズに合った業態を開発し続けることで他社との差別化を図っております。しかしながら、当社の出店が拡大するにつれ、類似した業態を投入してくる外食企業が現れ始めており、今後当社が出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店増加等により、当社の商品の価格及び当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制等について

当社の直営店及びF C店は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業の許可を受けております。各店舗では、店舗における飲食物の提供及び調理を行うにあたって、店舗の設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理について、当社が作成した店舗運営マニュアル等で細目にわたり規定し、衛生管理に努めております。当社の直営店及びF C店において過去に食中毒事件等が起きた事例はありませんが、上記諸施策にも関わらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合には、営業許可の取消、営業禁止もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社の信用力低下等、当社のブランドイメージに影響を及ぼし、直営店売上の減少、あるいはF C加盟店の売上減少に伴うロイヤリティ収入等の減少により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

労務面におきましては、次期年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社が負担する社会保険料の増加並びに短時間労働への就労希望者の減少等が発生し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 店舗保証金について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地等に係る長期賃借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

### (5) 食材について

食材につきましては、B S E問題や鳥インフルエンザの影響等、消費者の食に対する安全性、信頼性を損なう深刻な問題の中にあり、消費者の外食に対する需要の低下や食材の価格上昇が予想され、以前にも増して安全かつ良質な食材の確保が重要になっております。

また、今冬の記録的な降雪による野菜価格の高騰に代表されるように、農作物は天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動のリスクを負っております。当社におきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動し、仕入価格の上昇、食材の不足等が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 人材の確保について

当社では、更なる成長に向けて出店を進めていく上で、優秀な人材を確保し、育成していくことは重要な課題であると認識しております。そのため、従来の中途採用を中心とした募集に加え、新卒者等の募集にも一層の力点を置き、優秀な人材の確保・育成に努めております。また、キャリアアッププラン制度の導入やストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、店長のレベルアップを図るため、毎月全店長を集めて様々な店舗運営ノウハウを指導する勉強会を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施しています。しかしながら、今後、当社が必要とする十分な人材確保ができなかった場合や人材育成が予定通り進まなかった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 固定資産の減損会計基準の適用について

外食業界の環境悪化等により、当社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計基準の適用によって、減損損失が計上され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 重要な訴訟事件の発生について

当社において重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社に不利な判断がなされた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズチェーン加盟契約の要旨

#### 「まいどおおきに食堂」フランチャイズ基本契約

当社は、「まいどおおきに食堂」の事業展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して、「まいどおおきに食堂フランチャイズチェーン加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアルの他当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「まいどおおきに食堂」として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。 ただし、延長事項が存在する。	
契約条件	加盟金	当該契約時に8百万円の支払
	保証金	当該契約時に1百万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間純売上高の6%の支払（システム料を含む）

(注) 当社は、その他に店舗開業の際に店舗デザイン・デコレーション業務等を行っており、当該業務に対する対価として、当社の定める金額を収受しております。

#### 「神楽食堂 串家物語」フランチャイズ基本契約

当社は、「神楽食堂 串家物語」の事業展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して、「神楽食堂 串家物語フランチャイズチェーン加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアルの他当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「神楽食堂 串家物語」として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。 ただし、延長事項が存在する。	
契約条件	加盟金	当該契約時に8百万円の支払
	保証金	当該契約時に1百万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間純売上高の6%の支払（システム料を含む）

(注) 当社は、その他に店舗開業の際に店舗デザイン・デコレーション業務等を行っており、当該業務に対する対価として、当社の定める金額を収受しております。

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」フランチャイズ基本契約

当社は、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」の事業展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して、「手作り居酒屋 かつぼうぎフランチャイズチェーン加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアルの他当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「手作り居酒屋 かつぼうぎ」として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。 ただし、延長事項が存在する。	
契約条件	加盟金	当該契約時に8百万円の支払
	保証金	店舗開設契約締結日までに1百万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間純売上高の6%の支払（システム料を含む）

（注） 当社は、その他に店舗開業の際に店舗デザイン・デコレーション業務等を行っており、当該業務に対する対価として、当社の定める金額を収受しております。

(2) 株式会社ベンチャー・リンクとのフランチャイズ展開に関する業務提携契約の要旨

当社と株式会社ベンチャー・リンクとは、新規の加盟募集及び加盟店経営指導業務を効率的・効果的に行うため、各業態毎にフランチャイズ展開に関する業務提携契約を締結しております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

「まいどおおきに食堂」フランチャイズ展開に関する業務提携契約

内容	株式会社ベンチャー・リンクは、当社経営の「まいどおおきに食堂」の加盟店の募集代行を受託する。当社は当該代行業務によりもたらされる情報をもとに、加盟契約締結の是非に関して意思決定を行う。 株式会社ベンチャー・リンクは、「まいどおおきに食堂」加盟店に対して訪問等による経営指導を行う。
契約期間	平成11年11月11日から平成14年11月10日までの3年間。 ただし、延長事項が存在する。（1年間毎の自動更新）
契約条件	当社と加盟希望者との間に加盟契約が締結された場合、当社は成功報酬として契約一店舗毎に一定額の業務委託料を株式会社ベンチャー・リンクに対して支払う。 本部が対象店舗から徴収するロイヤルティ収入及びシステム料のうち、50%の金額とその消費税額。

（注） フランチャイズ基本契約では店舗の月間総売上高の6%をロイヤルティとしており、当該ロイヤルティにはシステム料を含んでおります。

「神楽食堂 串家物語」フランチャイズ展開に関する業務提携契約

内容	株式会社ベンチャー・リンクは、当社経営の「神楽食堂 串家物語」の加盟店の募集代行を受託する。当社は、当該代行業務によりもたらされる情報をもとに、加盟契約締結の是非に関して意思決定を行う。
契約期間	平成13年2月21日から平成16年2月20日までの3年間。 ただし、延長事項が存在する。（1年間毎の自動更新）
契約条件	当社と加盟希望者との間に加盟契約が締結された場合、当社は成功報酬として契約一店舗毎に一定額の業務委託料を株式会社ベンチャー・リンクに対して支払う。 本部が対象店舗から徴収するロイヤルティ収入及びシステム料のうち、一定金額とその消費税額。

（注） 1. フランチャイズ基本契約では店舗の月間総売上高の6%をロイヤルティとしており、当該ロイヤルティにはシステム料を含んでおります。



2. 当初株式会社ベンチャー・リンクに業務委託しておりました加盟店に対する経営指導について、平成16年9月1日より引継ぎ期間を経て当社が経営指導を行う内容に契約を変更しております。

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」フランチャイズ展開に関する業務提携契約

内容	株式会社ベンチャー・リンクは、当社経営の「手作り居酒屋 かつぼうぎ」の加盟店の募集代行を受託する。当社は、当該代行業務によりもたらされる情報をもとに、加盟契約締結の是非に関して意思決定を行う。 株式会社ベンチャー・リンクは、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」加盟店に対して訪問による経営指導を行う。
契約期間	平成15年9月30日から。
契約条件	当社と加盟希望者との間に加盟契約が締結された場合、当社は成功報酬として契約一店舗毎に一定額の業務委託料を株式会社ベンチャー・リンクに対して支払う。 本部が対象店舗から徴収するロイヤルティ収入及びシステム料のうち、50%の金額とその消費税額。

(注) フランチャイズ基本契約では店舗の月間総売上高の6%をロイヤルティとしており、当該ロイヤルティにはシステム料を含んでおります。

(3) 株式会社ベンチャー・リンクとのFCパッケージ化業務に関するコンサルティング業務委託契約の要旨

当社と株式会社ベンチャー・リンクとは、新業態を迅速にFCパッケージ化しFC展開が可能となるように、新業態をFC化へ向けた品質に向上させるための業務を一部委託する契約を締結しております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

FCパッケージ化業務に関するコンサルティング業務委託契約

内容	株式会社ベンチャー・リンクは、自社の開発したコンサルティングノウハウを用いて、又は国内外の経済情報等諸資料の分析並びに諸調査活動を通じて、当社の事業の発展に寄与するため、コンサルティング業務を行うものとする。
契約期間	平成14年4月1日から平成14年5月31日まで。 ただし、契約終了後5年間は必要に応じて本契約に掲げるコンサルティング業務の全部又は一部を無償で行うことができるものとする。
契約条件	当社は株式会社ベンチャー・リンクに対して、コンサルティング業務の報酬として31百万円(消費税別)を支払う。

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」におけるFCパッケージ化業務に関するコンサルティング業務委託契約

内容	株式会社ベンチャー・リンクは、自社の開発したコンサルティングノウハウを用いて、又は国内外の経済情報等諸資料の分析並びに諸調査活動を通じて、当社の事業の発展に寄与するため、コンサルティング業務を行うものとする。
契約期間	平成15年11月1日から平成16年2月29日まで。 ただし、平成15年11月1日から5年間は必要に応じて本契約に掲げるコンサルティング業務の全部又は一部を改訂することができるものとする。
契約条件	当社は株式会社ベンチャー・リンクに対して、コンサルティング業務の報酬として30百万円(消費税別)を支払う。

「まいどおおきに食堂」フリースタANDINGタイプにおけるFCパッケージ化業務に関するコンサルティング業務委託契約

内容	株式会社ベンチャー・リンクは、自社の開発したコンサルティングノウハウを用いて、又は国内外の経済情報等諸資料の分析並びに諸調査活動を通じて、当社の事業の発展に寄与するため、コンサルティング業務を行うものとする。
契約期間	平成15年8月1日から平成16年1月31日まで。 ただし、平成15年11月1日から5年間は必要に応じて本契約に掲げるコンサルティング業務の全部又は一部を改訂することができるものとする。
契約条件	当社は株式会社ベンチャー・リンクに対して、コンサルティング業務の報酬として18.8百万円（消費税別）を支払う。

(4) 地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約の要旨

「神楽食堂 串家物語」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「神楽食堂 串家物語」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「神楽食堂 串家物語」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	当社は、加盟店が一定の地域内で「神楽食堂 串家物語」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部として、エリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	平成13年11月29日から平成20年11月30日まで。 ただし、延長条項が存在する（1年間毎の自動更新）。	
契約条件	エリアフランチャイズ権利金	契約締結時に一定の該当エリア出店枠に対して、一定額を支払う。ただし、該当出店枠を超える出店の際は、該当店舗数毎に一定額を支払う。
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間純売上高の1.2%

「まいどおおきに食堂」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「まいどおおきに食堂」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「まいどおおきに食堂」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	当社は、加盟店が一定の地域内で「まいどおおきに食堂」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部として、エリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から8年間 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ権利金	契約締結時に一定の該当エリア出店枠に対して、一定額を支払う。ただし、該当出店枠を超える出店の際は、該当店舗数毎に一定額を支払う。
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間純売上高の3.5%

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「手作り居酒屋 かつぼうぎ」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	当社は、加盟店が一定の地域内で「手作り居酒屋 かつぼうぎ」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部として、エリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から8年間 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ権利金	契約締結時に一定の該当エリア出店枠に対して、一定額を支払う。ただし、該当出店枠を超える出店の際は、該当店舗数毎に一定額を支払う。
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間純売上高の3.5%

(5) 株式会社ベンチャー・リンクとのエリアフランチャイズ展開に関する業務提携契約の要旨

当社と株式会社ベンチャー・リンクとは、新規の加盟募集及び加盟店経営指導業務を効率的・効果的に行うため、各業態毎にフランチャイズ展開に関する業務提携契約を締結しております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

「まいどおおきに食堂」フランチャイズの地区本部展開に関する業務提携契約

内容	株式会社ベンチャー・リンクは、当社と地区本部との間の「まいどおおきに食堂」フランチャイズに関する地区本部認定契約の仲介業務を行う。 株式会社ベンチャー・リンクは、「まいどおおきに食堂」エリア加盟店に対してスーパーバイジング業務を行う。	
契約期間	平成15年11月25日から平成23年11月24日までの8年間。 ただし、延長事項が存在する。（5年間毎の自動更新）	
契約条件	当社と候補企業との間において地区本部認定契約が締結された場合、当社は報酬として候補企業より収受する地区本部契約金の一定額を株式会社ベンチャー・リンクに対して支払う。 スーパーバイジング業務の対価として、エリア直営店・エリア加盟店の売上の一定相当額とその消費税額を毎月支払う。	

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」フランチャイズの地区本部展開に関する業務提携契約

内容	株式会社ベンチャー・リンクは、当社と地区本部との間の「まいどおおきに食堂」フランチャイズに関する地区本部認定契約の仲介業務を行う。 株式会社ベンチャー・リンクは、「まいどおおきに食堂」エリア加盟店に対してスーパーバイジング業務を行う。	
契約期間	平成15年11月25日から平成23年11月24日までの8年間。 ただし、延長事項が存在する。（5年間毎の自動更新）	
契約条件	当社と候補企業との間において地区本部認定契約が締結された場合、当社は報酬として候補企業より収受する地区本部契約金の一定額を株式会社ベンチャー・リンクに対して支払う。 スーパーバイジング業務の対価として、エリア直営店・エリア加盟店に売上の一定相当額とその消費税額を毎月支払う。	

(6) オンラインサービス業務委託契約

当社は、FC展開を図るための各店舗とのオンラインシステムを下記の通り、株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズとの間で業務委託契約を締結しております。

「まいどおきに食堂」オンラインサービス業務委託契約

内容	当社は、食材等の受発注に関する情報処理業務を株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズに業務委託する。
契約期間	平成12年7月1日から平成14年12月31日まで。 ただし、延長条項が存在する（1年間毎の自動更新）。
契約条件	株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズに対し、本業務の対価として、月間総流通金額の1.1パーセントを支払う。

「神楽食堂 串家物語」オンラインサービス業務委託契約

内容	当社は、食材等の受発注に関する情報処理業務を株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズに業務委託する。
契約期間	平成13年5月31日から平成14年12月31日まで。 ただし、延長条項が存在する（1年間毎の自動更新）。
契約条件	株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズに対し、本業務の対価として、月間総流通金額の1.1パーセントを支払う。

(注) 株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズは、平成17年2月21日をもって、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社に社名変更しております。

(7) 「OMUOMU」フランチャイズチェーン加盟契約の要旨

当社は、株式会社アイデア・リンクとの契約において、「OMUOMU」フランチャイズ権を取得いたしました。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店として所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認められる。また、当該場所において事業運営マニュアルの他、「OMUOMU」事業ノウハウ及び商標の使用によって「OMUOMU店舗」として開店し、経営する資格を取得する。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	当該契約時までに一定額を支払。
	保証金	当該契約店舗開店時までに一定額を預託。
	ロイヤルティ	店舗の月間純売上高の5%

(9) 「火の音水の音」チェーン ライセンス契約の要旨

当社は、「火の音水の音」の全国規模での展開を図るため、店舗運営希望者に対して「火の音水の音」チェーンのライセンス契約を締結し、各エリアを対象とするライセンス権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	当社は、ライセンサーに一定のエリアを対象とするライセンス権を付与する。 また、当社はライセンサーに対して、本チェーンにかかるノウハウを提供する。	
契約期間	契約締結日より5年間。 ただし、延長条項が存在する（5年間毎の更新）	
契約条件	ライセンスフィー	契約に基づいて付与されるライセンス権の対価として、一定額を支払う。

(10) 「火の音水の音」ライセンス販売に関する業務委託契約の要旨

当社と株式会社ベンチャー・リンクとは、「火の音水の音」のライセンス獲得に関して業務委託契約を締結しております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	株式会社ベンチャー・リンクは、当社とライセンス者との間のライセンス契約に関する仲介業務を行う。
契約期間	平成16年12月1日から5年間。 ただし、延長条項が存在する。(5年間毎の自動更新)
契約条件	当社とライセンス候補者との間においてライセンス契約が締結された場合、当社は、ライセンス開発業務の対価として、当社がライセンス者より受け取るライセンスフィーの一定額を株式会社ベンチャー・リンクに対して支払う。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はございません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

売上高につきましては、12,166,266千円と前年同期比6,805,810千円の増加となりました。売上高を事業種類別に分析しますと、直営事業が9,519,750千円（前年同期比203.7%増、6,385,088千円増）、F C事業が2,646,515千円（前年同期比20.3%増、446,262千円増）となっております。

増収の大きな要因としては、平成17年1月1日付で実施しました連結子会社であった株式会社フジセイ・コーポレーションの吸収合併と、「まいどおきに食堂」フリースタANDINGタイプの新規出店、既存店の好業績などによる直営事業の大幅な増収であります。またF C事業においては、F C店の店舗数増加、スーパーバイジング機能のブラッシュアップ等による既存店の収益向上などにより、ロイヤリティ収入の増加が大きく寄与しました。

売上総利益につきましては、前年同期比4,495,895千円増加し、7,681,073千円となりました。こちらも連結子会社の吸収合併による直営事業の拡大が増収要因の大部分を占めております。

営業利益につきましては、前年同期比568,649千円増加し、732,714千円となりました。連結子会社の吸収合併により販売管理費が前年同期比3,927,245千円増加しましたが、主に直営事業の売上総利益の増加額が販売管理費の増加額を上回り、結果として営業利益の大幅な増加に繋がりました。

営業外損益につきましては、営業外収益は前年同期比9,761千円減少し241,161千円となりました。また営業外費用は前年同期比146,233千円増加の300,558千円となりました。

経常利益は、前年同期比412,655千円増加の673,317千円となりました。

特別損益につきましては、特別損失が主として閉店による店舗解約損が228,592千円発生したことにより前年同期比113,278千円増加の322,616千円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年同期比167,777千円増加の181,034千円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当期末の総資産は、前年同期比3,762,915千円増加して9,500,988千円となりました。流動資産は、前年同期比542,995千円増加し3,507,533千円となりました。この主な要因としては現金及び預金の増加によるものです。固定資産は、前年同期比3,224,065千円増加し5,980,446千円となりました。この主な要因は直営店の新規出店による有形固定資産の増加と投資その他の資産である敷金・保証金の増加であります。

当期末の負債の合計は、前年同期比2,757,537千円増加し7,595,024千円となりました。この主な要因としては固定負債において、F C店の出店増による預り保証金の増加によるものであります。

当期末の資本の合計は、前年同期比1,005,378千円増加し1,905,963千円となりました。主な要因は当期純利益と第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,779,654千円となりました。

これは主に、営業活動の結果得られた資金が1,296,259千円となり、新規出店等の設備投資等による投資活動の結果減少した資金が1,152,828千円、財務活動の結果減少した資金が6,706千円となったことによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,296,259千円となりました。これは主に、直営店・F C店の新規出店により売上高が堅調に推移したこと及び不採算店舗の閉店による収益性の改善により、営業利益が732,714千円となったこと、売上債権の減少による資金増が221,647千円あったこと、非資金支出費用である減価償却費381,345千円による資金増があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,152,828千円となりました。これは主に、直営店の新規出店等の設備投資を行った結果、有形固定資産の取得による支出が567,327千円となったこと、新規店舗増加等に伴う敷金・保証金の支払額が457,078千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6,706千円となりました。これは主に第三者割当により新株式の発行606,212千円による資金調達があったものの、借入金の返済による純減少額21,513千円及び社債の償還による支出150,000千円、割賦購入未払金の返済による減少415,585千円、配当金の支払による減少25,819千円によるものであります。

なお、平成17年1月1日付で、連結対象である子会社を吸収合併したことにより、当事業年度は連結決算を行っておりません。これにより、当事業年度が単体ベースでの「キャッシュ・フロー計算書」を作成する初年度となるため、前年同期比較を行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社における設備投資の対象は、主として直営事業における出店が中心であり、当事業年度は、1,526,718千円の設備投資を実施いたしました。

また、不採算店舗の見直しに伴い、閉店店舗の設備の除却額は118,490千円となりました。

各事業セグメント別の投資総額及び重要な設備の除却、売却等は以下のとおりであります。金額には出店に伴う敷金保証金を含んでおります。

#### 設備投資額

事業部門別の名称	設備投資の額（千円）
直営事業	1,506,461
F C 事業	-
その他事業	-
小計	1,506,461
消去又は全社	20,257
合計	1,526,718

（注） 金額には出店に伴う敷金保証金を含んでおります。

#### 重要な設備の除却、売却等

事業部門別の名称	設備の除売却額（千円）
直営事業	117,077
F C 事業	-
その他事業	-
小計	117,077
消去又は全社	1,412
合計	118,490



## 2【主要な設備の状況】

当社における平成17年12月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

### 1. 主要な設備の状況

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積)㎡	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	全社管理 業務	事務用備品	55,678	37,347	- (-)	8,846	101,872	55
東京オフィス (東京都港区)	管理業務	事務用備品	7,087	1,157	- (-)	-	8,244	5
直営店 (全国152店舗)	直営事業	店舗設備等	2,147,883	236,368	- (-)	12,264	2,426,391	208
その他 (兵庫県・島根県)	投資不動産	賃貸マンシ ョン	97,113	-	53,800 (501.45)	-	150,913	-

- (注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。  
2. 賃貸マンションは、貸借対照表上において投資その他の資産の「投資不動産」として計上しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

事業所名 (主な所在地)	事業部門別名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
直営店 (全国152店舗)	直営事業	店舗用厨房設備・POS レジ他(所有権移転外フ ァイナンス・リース)	310,549	959,893

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資について、平成17年12月31日現在における重要な設備の新設・改修等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名(所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
まいどおおきに食堂50 店舗(大阪府他)	直営事業	店舗設備等	2,000,000	171,047	自己資金	平成18年1月 ~平成18年10 月	平成18年1月 ~平成18年11 月	3,000
かつぼうぎ5店舗(大 阪府他)	直営事業	店舗設備等	200,000	41,100	自己資金	平成18年1月 ~平成18年10 月	平成18年1月 ~平成18年11 月	400
その他業態10店舗(大 阪府他)	直営事業	店舗設備等	400,000	28,056	自己資金	平成18年1月 ~平成18年11 月	平成18年2月 ~平成18年12 月	800

#### (2) 重要な設備の除却

事業所名	事業部門別の名称	設備の内容	期末帳簿価 額(千円)	除却等の予定 年月	除却等による 減少能力 (減少客席数)
串家物語松戸店 他3店舗	直営事業	店舗設備等	19,051	平成18年3月~9 月	269

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000
計	60,000

(注) 平成17年10月24日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は60,000株増加し120,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,843	41,698	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット - 「ヘラクレス」	発行済株式は、 すべて完全議決 権株式であり、 権利内容に何ら の限定のない当 社における標準 となる株式であ ります。
計	20,843	41,698	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成14年7月9日の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	50	46
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	92
新株予約権の行使時の払込金額(円)	85,000	42,500
新株予約権の行使期間	平成16年7月10日から 平成24年7月8日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 85,000 資本組入額 42,500	発行価額 42,500 資本組入額 21,250
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 主な新株予約権の行使条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役、監査役を任期満了で退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と取締役、監査役及び従業員との間で締結した「株式会社フジオフードシステム 新株予約権付与契約」に定めるところによる。

4. 平成14年9月21日開催の取締役会決議により平成14年10月15日付で1株を2株に分割し、また平成16年4月27日開催の取締役会決議により平成16年8月20日付で1株を2株に分割し、また平成17年10月24日開催の取締役会決議により平成18年2月20日付で1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額を変更しております。

平成15年3月27日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	192	190
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192	380
新株予約権の行使時の払込金額(円)	115,205	57,603
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成22年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 115,205 資本組入額 57,603	発行価額 57,603 資本組入額 28,802
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 主な新株予約権の行使条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役、監査役を任期満了で退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と取締役、監査役及び従業員との間で締結した「株式会社フジオフードシステム 新株予約権付与契約」に定めるところによる。

4. 平成16年4月27日開催の取締役会決議により平成16年8月20日付で1株を2株に分割し、また平成17年10月24日開催の取締役会決議により平成18年2月20日付で1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額を変更しております。

平成16年3月30日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	549	549
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	549	1,098
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208,897	104,449
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 208,897 資本組入額 104,449	発行価額 104,449 資本組入額 52,225
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 主な新株予約権の行使条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役、監査役を任期満了で退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と取締役、監査役及び従業員との間で締結した「株式会社フジオフードシステム 新株予約権付与契約」に定めるところによる。

4. 平成16年4月27日開催の取締役会決議により平成16年8月20日付で1株を2株に分割し、平成17年10月24日開催の取締役会決議により平成18年2月20日付で1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額を変更しております。

平成17年3月30日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	577	577
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	577	1,154
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217,350	108,675
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 213,750 資本組入額 106,875	発行価額 108,675 資本組入額 54,338
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 主な新株予約権の行使条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役、監査役を任期満了で退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と取締役、監査役及び従業員との間で締結した「株式会社フジオフードシステム 新株予約権付与契約」に定めるところによる。

4. 平成17年10月24日開催の取締役会決議により平成18年2月20日付で1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額を変更しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月21日 (注) 1	2,500	3,500	125,000	175,000	1,250	1,250
平成14年3月7日 (注) 2	261	3,761	44,370	219,370	44,370	45,620
平成14年7月17日 (注) 3	50	3,811	8,500	227,870	8,500	54,120
平成14年10月15日 (注) 4	3,811	7,622	-	227,870	-	54,120
平成14年12月17日 (注) 5	1,000	8,622	97,750	325,620	151,250	205,370
平成16年8月20日 (注) 4	8,622	17,244	-	325,620	-	205,370
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) 6	96	17,340	4,080	329,700	4,080	209,450
平成17年5月17日 (注) 7	2,959	20,299	281,105	610,805	281,105	490,555
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 6	544	20,843	25,325	636,130	25,324	515,879

## (注) 1. 新株引受権行使

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

主な行使先は、有限会社エフエム商業計画、株式会社ベンチャー・リンク、他2名であります。

## 2. 第三者割当増資

発行価額 340,000円

資本組入額 170,000円

主な割当先は、株式会社池田銀行、サッポロビール株式会社など、他29名であります。

## 3. 第三者割当増資

発行価額 340,000円

資本組入額 170,000円

割当先は、当社の従業員持株会であります。

## 4. 株式分割 1:2

## 5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000株

発行価格 270,000円

資本組入額 97,750円

払込金総額 249,000千円

## 6. ストックオプションの権利行使による増加であります。

## 7. 第三者割当増資

発行価額 190,000円

資本組入額 95,000円

主な割当先は、伊藤忠商事株式会社、サッポロビール株式会社、当社代表取締役 藤尾正弘など、他8社であります。

## 8. 平成18年1月1日から平成18年2月28日において、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が12株、資本金および資本準備金がそれぞれ285千円増加しております。

## 9. 平成18年2月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,843株増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	3	58	5	-	1,283	1,357	-
所有株式数(株)	-	1,614	105	12,028	1,272	-	5,824	20,843	-
所有株式数の割合(%)	-	7.74	0.5	57.71	6.1	-	27.94	100.0	-

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エフエム商業計画	大阪市北区天神橋2丁目北2-6	5,800	27.82
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	3,112	14.93
藤尾正弘	大阪府箕面市小野原東五丁目9番5号	1,687	8.09
ゴールドマン・サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	891	4.27
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南二丁目1番11号	783	3.75
藤尾正治	大阪市北区天神橋三丁目1番21号	589	2.82
株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区寿2丁目1番13号	562	2.69
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	526	2.52
東芝テック株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番2号	433	2.07
エイチエスピーシーファンド サービシズクライアンツア カウント006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	279	1.33
計	-	14,662	70.3

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,843	20,843	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	20,843	-	-
総株主の議決権	-	20,843	-

## 【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成14年7月9日開催の臨時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役、従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数	（注）1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2

（注）1．平成14年7月9日の株主総会における特別決議時には、付与された新株予約権の目的となる株式の数が以下のとおりとなるように新株予約権を付与しております。

取締役及び監査役 5名 計 52株

従業員 42名 計 99株

上記のうち、平成18年2月28日現在、付与対象者の退任及び退職により19名180株の権利を喪失しております。なお、平成14年10月15日付をもって株式1株を2株に分割し、また平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割、平成18年2月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

2．新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成14年10月31日開催の臨時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数	（注）1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2

（注）1．平成14年10月31日の株主総会における特別決議時には、付与された新株予約権の目的となる株式の数が以下のとおりとなるように新株予約権を付与しております。

従業員 1名 計 60株

なお、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割し、また平成18年2月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

2．新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成15年3月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役、従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数	（注）1，2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2

（注）1．平成15年12月22日の取締役会決議時には、付与された新株予約権の目的となる株式の数が以下のとおりとなるように新株予約権を付与しております。

取締役 4名 計 114株

従業員 43名 計 86株

上記のうち、平成18年2月28日現在、付与対象者の退任及び退職により13名53株の権利を喪失しております。なお、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割し、また平成18年2月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

2．新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成16年3月30日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役、従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数	（注）1，2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2

（注）1．平成16年12月27日の取締役会決議時には、付与された新株予約権の目的となる株式の数が以下のとおりとなるように新株予約権を付与しております。

取締役及び監査役 5名 計 370株

従業員 43名 計 230株

上記のうち、平成18年2月28日現在、付与対象者の退任及び退職により7名51株の権利を喪失しております。なお、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割し、また平成18年2月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

2．新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成17年3月30日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役、従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成24年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2

（注）1．平成17年5月18日の取締役会決議時には、付与された新株予約権の目的となる株式の数が以下のとおりとなるように新株予約権を付与しております。

取締役 6名 計 395株

従業員 43名 計 205株

上記のうち、平成18年2月28日現在、付与対象者の退職により9名23株の権利を喪失しております。なお、平成18年2月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

2．新株予約権の内容については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成18年3月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役、従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3

（注）1．新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の大阪証券取引所（ヘラクレス市場）における当社普通株式の終値平均値、発行日における終値（当日取引がない場合はその日に先立つ直近日の終値）の何れか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。また、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の生じる1円未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

時価を下回る価格で新株を発行しようとするときには、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（併合の場合は減少株式数を減ずる。）

2．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員等の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了で退任した場合、又は従業員等を定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本総会並びに取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「株式会社フジオフードシステム 新株予約権付与契約」に定めるところによる。

3．新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の1つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり2,000円といたしました。今後も業績及び配当性向を総合的に考慮して利益配当額を決定するとともに、内部留保資金については、将来の更なる事業展開のための設備投資をまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	295,000	250,000	481,000 225,000	970,000 547,000
最低(円)	-	187,000	145,000	180,000 175,000	180,000 480,000

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。なお、平成14年12月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価についての該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	197,000	284,500	360,000	274,500	448,500	547,000
最低(円)	99,500	180,500	221,000	232,500	259,500	392,500

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	藤尾 正弘	昭和30年3月3日生	昭和61年6月 株式会社フジセイ・コーポレーション設立 同社代表取締役就任 平成11年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	3,374
常務取締役	経営管理本部長	山根 寿徳	昭和19年8月16日生	平成9年2月 株式会社フジセイ・コーポレーション入社 平成11年6月 同社取締役就任 経理部長 平成11年11月 当社取締役就任 経理部長 平成14年3月 当社常務取締役就任 経営管理本部長(現任)	120
取締役	営業本部長	厨子 裕介	昭和37年5月5日生	昭和61年6月 株式会社フジセイ・コーポレーション入社 営業部長 平成13年12月 同社取締役就任 営業本部長 平成17年1月 当社営業本部長 平成17年3月 当社取締役就任 営業本部長(現任)	66
取締役	商品購買部長	洞出 正敏	昭和38年12月12日生	昭和61年6月 株式会社フジセイ・コーポレーション入社 平成元年9月 同社第4営業部長 平成11年4月 当社入社 平成12年5月 当社東京支店営業部長 平成16年11月 当社商品部長 平成17年3月 当社取締役就任 商品購買部長(現任)	80
取締役	F C本部長	大石 和之	昭和46年11月5日生	平成8年11月 株式会社フジセイ・コーポレーション入社 平成11年4月 同社第二事業部長 平成12年4月 当社営業第二部長 平成16年12月 当社S V部長 平成17年3月 当社取締役就任 F C本部長(現任)	24
取締役	東京営業室長	飛田 信幸	昭和40年4月20日生	平成13年4月 当社入社 平成15年8月 当社新業態ブランドマネージャー 平成16年6月 当社東京営業室長 平成17年3月 当社取締役就任 東京営業室長(現任)	24
取締役	-	野口 幹雄	昭和47年11月14日生	平成7年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成14年8月 同社取締役営業推進本部西日本事業部長就任 平成15年7月 同社常務取締役営業開発本部長就任 平成16年1月 同社取締役B L Pサポート本部営業開発部長就任 平成16年1月 同社取締役B L Pサポート本部営業開発部長就任 平成16年6月 同社取締役常務執行役ネットワーク開発本部長兼新事業統括本部副本部長就任 平成17年3月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社ベンチャー・リンク常務執行役外食事業本部長(現任)	-
常勤監査役	-	本近 博昭	昭和25年1月4日生	昭和48年4月 株式会社池田銀行入行 平成13年2月 同行 南千里支店支店長 平成16年1月 同行 退社 平成16年1月 当社入社 総務部長 平成18年3月 当社常勤監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	-	井内 繁俊	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 サッポロビール株式会社入社 平成2年9月 同社新潟支社 営業部長 平成10年9月 同社京都支社 支社長 平成16年9月 同社近畿圏本部理事本部長(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	山田 庸男	昭和18年12月15日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成6年4月 大阪弁護士会副会長就任 平成11年6月 株式会社フジセイ・コーポレーション監査役就任 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	20
計					3,708

- (注) 1. 取締役野口幹雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役井内繁俊、山田庸男の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律18条1項に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数欄の株式数は、平成18年2月20日付の株式分割後の株式数を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を営み、経営の意思決定と業務執行が行えるようにコーポレート・ガバナンス体制を構築すべきであると考えております。そして、株主の皆様に対し、一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 取締役会

当社は、取締役8名で構成する定例取締役会において、取締役間の情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務遂行状況を管理監督しております。また8名のうち2名の社外取締役を選任しており、経営全般について幅広い助言を得ております。

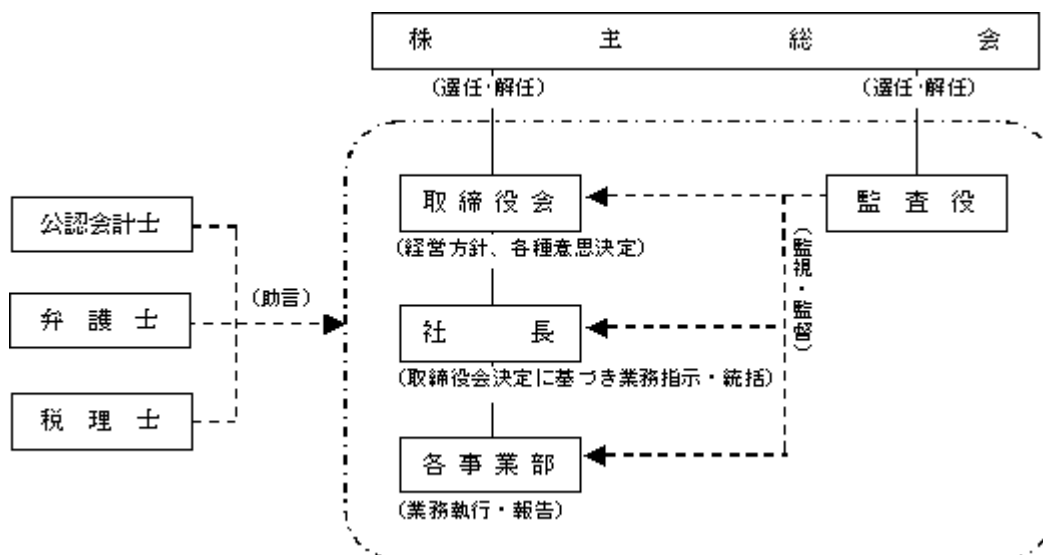
#### 監査役

当社は大会社としての監査体制（監査役3名、うち2名は社外監査役）を構築して監査機能の維持強化に取り組んでおります。各監査役は、取締役会に出席し、意見を述べる他、弁護士・公認会計士とも意見交換を行う等、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

#### 弁護士・監査法人等

また当社は、法律及びコンプライアンス（法令順守）に関わる諸問題に関しては、顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。また会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

### <業務執行・経営の監視及び内部統制システムの状況>



#### 内部監査の状況

従来は、店舗については営業本部を中心として内部監査を行ってまいりましたが、今後はそれに加えて社長直轄の内部監査室を設置し、店舗や各部門における業務に関する内部監査を実施する予定です。

#### 弁護士・会計監査の状況

弁護士につきましては、各種の専門分野に応じた複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法務に関する相談を適宜行っております。

会計監査につきましては、証券取引法に基づく会計監査人である優成監査法人から会計監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は加藤善孝、本間洋一の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士1名、会計士補6名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 野口幹雄氏は、株式会社ベンチャー・リンクの取締役常務執行役を兼務しており、当社は同社とF C展開に関する業務提携契約等を締結しております。また同社は、当事業年度末時点において当社株式を562株所有しております。

社外監査役 井内繁俊氏は、サッポロビール株式会社の近畿圏本部 本部長を兼務しており、当社は飲料等の仕入にあたり、同社商品の取扱いを行っております。同社は、当事業年度末において当社株式を3,112株所有しております。

社外監査役 山田庸男氏は、当社の顧問弁護士事務所の所属弁護士であり、当事業年度末において当社株式を10株所有しております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の監理監督機能、監査役の監査機能を充実させることにより、業務運営に係る全てのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的問題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適時適切なアドバイスを受けております。

## (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬及び監査報酬の内容は次の通りであります。

### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	81,464千円
（うち社外取締役	-千円）
監査役の年間報酬総額	7,725千円
（うち社外監査役	1,800千円）

### 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	-千円

## (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

当社は、定例の取締役会を毎月開催する他、取締役間の連絡・協議をより綿密に行うため、経営会議を毎週開催し、変化の激しい経営環境に迅速に対応するよう努めております。

また、社外に対してはタイムリーな情報開示を重視し、IR活動、広報活動、インターネット等を通じた積極的かつ機能的な情報開示に努めております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度については、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表並びに第6期(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第7期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.1%

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	1		2,088,318	
2.受取手形及び売掛金			768,858	
3.たな卸資産			76,242	
4.繰延税金資産			45,270	
5.その他			602,721	
貸倒引当金			83,698	
流動資産合計			3,497,712	40.2
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物		2,373,583		
減価償却累計額		707,802	1,665,780	
2.その他		632,430		
減価償却累計額		341,833	290,596	
有形固定資産合計			1,956,377	22.5
(2)無形固定資産				
1.営業権			1,940	
2.連結調整勘定			37,071	
3.その他			23,837	
無形固定資産合計			62,849	0.7
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券			186,948	
2.長期貸付金			247,271	
3.繰延税金資産			56,620	
4.敷金・保証金	1		1,968,995	
5.長期前払費用			358,717	
6.その他	1,2		346,994	
貸倒引当金			941	
投資その他の資産合計			3,164,607	36.4
固定資産合計			5,183,834	59.6

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産			
1. 社債発行費		17,153	
繰延資産合計		17,153	0.2
資産合計		8,698,699	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		715,541	
2. 短期借入金		100,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	1,412,767	
4. 一年内償還予定社債		150,000	
5. 未払金		503,007	
6. 未払法人税等		77,595	
7. 割賦購入未払金		388,786	
8. 未払消費税等		67,636	
9. その他		130,681	
流動負債合計		3,546,017	40.8
固定負債			
1. 社債		670,000	
2. 長期借入金	1	2,288,886	
3. 割賦購入長期未払金		612,387	
4. 預り保証金		466,949	
5. 繰延税金負債		7,747	
固定負債合計		4,045,971	46.5
負債合計		7,591,988	87.3
(資本の部)			
資本金	3	329,700	
資本剰余金		209,450	
利益剰余金		547,157	
その他有価証券評価差額金		20,403	
資本合計		1,106,711	12.7
負債及び資本合計		8,698,699	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,748,113	100.0
売上原価			4,209,612	35.9
売上総利益			7,538,501	64.1
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬		75,786		
2. 給料手当		2,823,997		
3. 賞与		23,508		
4. 法定福利費		160,236		
5. 水道光熱費		615,988		
6. 地代家賃		1,339,466		
7. 減価償却費		388,011		
8. 消耗品費		423,240		
9. 連結調整勘定償却額		18,535		
10. 貸倒引当金繰入額		39,020		
11. その他		1,275,094	7,182,883	61.1
営業利益			355,617	3.0
営業外収益				
1. 受取利息・配当金		4,445		
2. 受取販売協力金		190,994		
3. 賃貸収入		156,713		
4. 受取手数料		12,676		
5. 違約金収入		10,000		
6. その他		78,143	452,973	3.9
営業外費用				
1. 支払利息		131,324		
2. 賃貸収入原価		128,875		
3. その他		51,436	311,636	2.7
経常利益			496,954	4.2

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失				
1. 店舗解約損	1	282,589		
2. 固定資産除却損	2	8,215		
3. 加盟契約解除損		32,000		
4. その他	3	25,232	348,037	2.9
税金等調整前当期純利益			148,917	1.3
法人税、住民税及び事業税		83,652		
過年度法人税等		6,252		
法人税等調整額		3,062	92,967	0.8
当期純利益			55,949	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			205,370
資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による増加		4,080	4,080
資本剰余金期末残高			209,450
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			508,451
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		55,949	55,949
利益剰余金減少高			
1. 配当金		17,244	17,244
利益剰余金期末残高			547,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		148,917
減価償却費		388,011
連結調整勘定償却額		18,535
受取利息及び受取配当金		4,445
支払利息		131,324
社債発行費償却		8,576
投資有価証券売却益		654
店舗解約損		282,589
固定資産除却損		8,215
売上債権の減少額(増加額)		142,190
たな卸資産の増加額		23,978
店舗売却に係る固定資産減少額		378,686
仕入債務の増加額(減少額)		74,880
前払費用の増加額(減少額)		105,363
未払金の増加額(減少額)		92,070
預り保証金の増加額(減少額)		134,738
未払消費税等の増加額(減少額)		48,814
その他		22,405
小計		1,442,907
利息及び配当金の受取額		9,144
利息の支払額		117,519
法人税等の支払額		129,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,204,680

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		526,379
定期預金の払戻による収入		575,392
有形固定資産の取得による支出		631,634
無形固定資産の取得による支出		8,884
貸付による支出		42,037
貸付金の回収による収入		64,106
投資有価証券の取得による支出		12,995
投資有価証券の売却による収入		30,625
長期前払費用の増加額		12,693
敷金・保証金の支払額		342,461
敷金・保証金の返還による収入		232,992
営業譲受による支出		31,725
その他		122,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		828,028



		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額		100,000
長期借入れによる収入		1,397,000
長期借入金の返済による支出		2,092,355
社債の発行による収入		824,270
社債の償還による支出		67,500
株式の発行による収入		8,160
割賦購入未払金の返済による支出		583,420
配当金の支払額		17,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		431,089
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		54,438
現金及び現金同等物の期首残高		1,697,368
現金及び現金同等物の期末残高		1,642,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社フジセイ・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～41年 工具器具備品 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権については、商法に規定する期間(5年)で均等額を償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 社債発行費</p> <p>社債の償還期限内または商法規定の最長期間（3年間）のいずれか短い期間により每期均等償却しております。</p> <p>ロ 社債発行差金</p> <p>社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、社債発行費については、支出時に全額費用として処理しておりましたが、今後も社債発行による資金調達が常態化し、資金調達コストも多額化することが予想されることから、その支出の効果が及ぶ将来の期間に合理的に配分して適正な期間損益計算を行うため、社債の償還期限内又は商法規定の最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却することといたしました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,153千円増加しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入利息</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ 匿名組合契約による持分の会計処理について 連結子会社においては、航空機リースを目的とした匿名組合への参加契約を行っております。参加時点の匿名組合への拠出金は出資金として認識し、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は未払金に計上しております。</p> <p>また、同組合の当連結会計年度に属する損益の当社持分相当額を匿名組合損益として処理し、営業外損益の「その他」に計上しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
1 担保に供している資産	
現金及び預金	248,000千円
敷金・保証金	258,855千円
その他	156,738千円
合計	663,594千円
<p>上記資産について、一年内返済予定長期借入金801,731千円、長期借入金863,179千円の担保に供しております。</p>	
2 その他に含まれている投資不動産の減価償却累計額は、72,421千円であります。	
3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,340株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1 店舗解約損の内訳は、以下のとおりであります。	
賃貸借契約解約損	43,453千円
建物除却損	120,623千円
構築物除却損	5,613千円
工具器具備品除却損	18,334千円
原状回復費用	39,541千円
リース解約損	49,931千円
その他	5,090千円
合計	282,589千円
2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。	
建物除却損	3,370千円
工具器具備品除却損	4,835千円
その他	9千円
合計	8,215千円
3 その他の内訳は、以下のとおりであります。	
賃貸借契約解約損	2,380千円
原状回復費用	19,211千円
リース解約損	3,608千円
その他	31千円
合計	25,232千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年12月31日現在)

現金及び預金勘定	2,088,318千円
預入期間が3カ月を超える定期預 金	445,388千円
現金及び現金同等物	<u>1,642,930千円</u>

(2) 当連結会計年度に、営業譲受により増加した資産  
及び負債の内訳は以下のとおりであります。

営業譲受(1店舗)により増加した資産及び負  
債の内訳

流動資産	2,017千円
固定資産	29,708千円
資産合計	<u>31,725千円</u>

(3) 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入未払金  
の額は463,500千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	6,953	4,879	2,073
工具器具備品	1,323,745	442,676	881,068
ソフトウェア	7,300	4,028	3,271
合計	1,337,998	451,584	886,414

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	250,245千円
1年超	655,331千円
合計	905,576千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	272,545千円
減価償却費相当額	248,206千円
支払利息相当額	30,671千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,042	10,000	42
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,042	10,000	42
合計		10,042	10,000	42

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,854	153,170	36,315	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	4,892	5,193	301	
	小計	121,747	158,364	36,616	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	4,847	4,491	355	
	小計	4,847	4,491	355	
合計		126,594	162,855	36,260	

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,625	654	-



4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,050

5. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	10,042	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	10,042	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。借入金利等の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しております。

a ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象...借入利息

c ヘッジ方針

当社グループは、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

d ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの行っている取引は金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであり、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

取引に対する取組方針

当社グループは、現在及び将来の金利変動リスクを軽減または回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利関連のデリバティブ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は、全て社長決裁に基づき行われ、取引の実行及び管理は財務経理部において行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	6,340千円
未払事業所税	3,979千円
貸倒引当金繰入超過額	34,363千円
減価償却費超過額	22,281千円
事業用定期借地権仲介手数料	2,383千円
ゴルフ会員権評価減否認	2,151千円
長期前払費用償却超過額	36,154千円
その他	1,209千円
繰延税金資産合計	108,864千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,721千円
繰延税金資産の純額	94,142千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%
住民税均等割等	7.2%
連結調整勘定償却額	5.2%
過年度法人税等	4.2%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	直営事業 (千円)	F C 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,333,740	2,414,373	-	11,748,113	-	11,748,113
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	26,240	26,240	(26,240)	-
計	9,333,740	2,414,373	26,240	11,774,354	(26,240)	11,748,113
営業費用	9,118,879	1,302,202	19,561	10,440,643	951,853	11,392,496
営業利益	214,860	1,112,170	6,679	1,333,710	(978,093)	355,617
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,001,423	1,220,092	2,792	5,224,308	3,474,391	8,698,699
減価償却費	270,802	-	-	270,802	10,932	281,735
資本的支出	735,473	-	-	735,473	64,060	799,533

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 直営事業.....飲食店の経営
- (2) F C 事業.....F C 本部の経営
- (3) その他事業...厨房機器の販売等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,474,391千円であり、その主なものは親会社及び子会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、投資不動産)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、厨房設備等の販売に係る受取手数料につきましては「その他事業」として区分しておりましたが、内部管理体制の変更に対応して各セグメントに属する売上の種類・性質の類似性を見直した結果、当連結会計年度より事業の実態をより適正に表示するため「F C 事業」に含めて表示しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合と比べ、「F C 事業」について売上高は157,776千円多く、営業利益は84,973千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	サッポロ ビール㈱	東京都 渋谷区	10,000	ビール・ その他の 酒類の製 造販売	(被所有) 直接14.9	役員 1名	営業上 の取引	販売協力金の 受取	100,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売協力金の受取については、一般の取引条件を勘案し、両者間の交渉により決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	63,824円18銭
1株当たり当期純利益	3,241円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,171円22銭
<p>当社は、平成16年 8月20日付で株式 1株を 2株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	60,496円39銭
1株当たり当期純利益	6,567円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,531円46銭

(注) 1. 平成16年 8月20日付をもって株式 1株を 2株に株式分割しております。なお、前連結会計年度の 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	55,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,949
期中平均株式数(株)	17,261
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	382
(うち新株予約権)	(382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成16年 3月30日の定時株主総会決議による新株予約権600個。 新株予約権の概要は、「第 4 提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

1. 株式会社フジセイ・コーポレーションとの合併

当社は、100%出資子会社である株式会社フジセイ・コーポレーションを、平成16年11月11日付で締結した合併契約に基づき、平成17年1月1日付で同社を吸収合併いたしました。この合併は商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の手続きによっております。

合併の概要は次のとおりです。

(1) 合併の目的

グループ全体の再編成と経営効率を図る一環として行ったものです。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、株式会社フジセイ・コーポレーションを消滅会社とする吸収合併(簡易合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行っておりません。

(3) 合併の期日

平成17年1月1日

(4) 財産の引継

合併会社において株式会社フジセイ・コーポレーションの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、平成16年12月期の株式会社フジセイ・コーポレーションの財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

資産	4,107,339千円
負債	3,548,884千円
資本	558,454千円
売上高	6,413,898千円
当期純利益	61,227千円

前連結会計年度  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

## 2. 新株予約権(ストックオプション)の発行

平成17年3月30日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。発行する新株予約権の概要は以下のとおりであります。

### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類、数

当社普通株式 600株

### (2) 新株予約権の総数

600個

(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株)

### (3) 付与対象者の区分及び人数

当社の取締役及び監査役並びに従業員

### (4) 新株予約権の発行価額

無償とする

### (5) 新株予約権の権利行使期間

平成19年4月1日から平成24年3月30日まで

### (6) 新株予約権行使時の払込金額

新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所(ヘラクレス市場)における当社普通株式の終値平均値、発行日における終値(当日取引がない場合はその日に先立つ直近日の終値)の何れか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。また、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

時価を下回る価格で新株を発行しようとするときには、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

### 【連結附属明細表】

当事業年度については、平成17年1月1日付で、連結子会社であった株式会社フジセイ・コーポレーションを吸収合併したため、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結附属明細表は作成しておりません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,223,343		2,219,058	
2. 売掛金		584,929		487,631	
3. 預け金		68,884		113,836	
4. 商品		5,744		6,655	
5. 原材料		14,369		41,399	
6. 貯蔵品		27,224		48,361	
7. 前払費用		87,540		174,639	
8. 繰延税金資産		38,381		29,380	
9. 短期貸付金		819,645		119,403	
10. 未収入金		108,870		186,930	
11. その他		64,309		95,115	
貸倒引当金		78,704		14,879	
流動資産合計		2,964,538	51.7	3,507,533	36.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		870,980		2,907,952	
減価償却累計額		144,213	726,766	830,240	2,077,711
2. 構築物		43,798		151,723	
減価償却累計額		3,567	40,230	18,787	132,936
3. 機械装置		17,896		23,368	
減価償却累計額		3,333	14,563	11,104	12,264
4. 車両運搬具		6,326		26,801	
減価償却累計額		4,881	1,444	21,567	5,233
5. 工具器具備品		291,685		670,610	
減価償却累計額		143,207	148,477	395,736	274,874
6. 建設仮勘定			50,704		29,874
7. その他			-		3,612
有形固定資産合計		982,188	17.1	2,536,508	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		10,433		19,434	
2. 電話加入権		3,230		8,805	
無形固定資産合計		13,663	0.2	28,240	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		53,692		259,562	
2. 関係会社株式		290,000		40,000	
3. 出資金		45,574		41,130	
4. 長期貸付金		214,779		100,835	
5. 長期営業債権	3	-		156,715	
6. 長期前払費用		324,353		270,480	
7. 繰延税金資産		-		108,574	
8. 長期性預金		109,000		100,000	
9. 敷金・保証金	1	721,242		2,279,617	
10. 投資不動産	1, 2	-		150,913	
11. その他		2,810		37,456	
貸倒引当金		923		129,589	
投資その他の資産合計		1,760,529	30.7	3,415,696	36.0
固定資産合計		2,756,381	48.0	5,980,446	63.0
繰延資産					
1. 新株発行費		-		4,431	
2. 社債発行費		17,153		8,576	
繰延資産合計		17,153	0.3	13,008	0.1
資産合計		5,738,073	100.0	9,500,988	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		413,990		742,122	
2. 短期借入金		100,000		-	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	722,728		1,248,635	
4. 一年内償還予定社債		150,000		150,000	
5. 未払金		297,054		547,602	
6. 割賦購入未払金		171,230		336,649	
7. 未払費用		26,954		116,057	
8. 未払法人税等		46,758		220,797	
9. 前受金		-		16,800	
10. 預り金		3,273		33,477	
11. 前受収益		9,553		7,031	
12. 未払消費税等		29,173		16,542	
13. その他		10,631		4,767	
流動負債合計		1,981,349	34.5	3,440,482	36.2
固定負債					
1. 社債		670,000		520,000	
2. 長期借入金	1	1,557,921		2,531,505	
3. 割賦購入長期未払金		336,159		641,828	
4. 繰延税金負債		7,747		-	
5. 預り保証金		284,310		461,208	
固定負債合計		2,856,138	49.8	4,154,541	43.7
負債合計		4,837,487	84.3	7,595,024	79.9
(資本の部)					
資本金	4	329,700	5.7	636,130	6.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		209,450		515,879	
資本剰余金合計		209,450	3.7	515,879	5.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		18,000	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		184,644	
3. 当期末処分利益		345,040		500,065	
利益剰余金合計		345,040	6.0	702,709	7.4
その他有価証券評価差額金		16,394	0.3	51,244	0.6
資本合計		900,585	15.7	1,905,963	20.1
負債及び資本合計		5,738,073	100.0	9,500,988	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 直営店売上高		3,134,661			9,519,750		
2. フランチャイズ収入		2,199,553			2,646,515		
3. その他の営業収入		26,240	5,360,455	100.0	-	12,166,266	100.0
売上原価							
1. 直営店売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		3,809			5,744		
(2) 期首原材料たな卸高		8,762			14,369		
(3) 合併による商品受入高		-			5,924		
(4) 合併による原材料受入高		-			22,980		
(5) 当期商品仕入高		158,781			521,488		
(6) 当期原材料仕入高		940,801			2,547,714		
合計		1,112,155			3,118,221		
(7) 期末商品たな卸高		5,744			6,655		
(8) 期末原材料たな卸高		14,369			41,399		
直営店売上原価		1,092,041			3,070,166		
2. フランチャイズ収入原価		1,063,674			1,415,026		
3. その他の営業収入原価		19,561	2,175,276	40.6	-	4,485,192	36.9
売上総利益			3,185,178	59.4		7,681,073	63.1
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		67,452			89,189		
2. 給料手当		976,341			2,755,306		
3. 賞与		14,097			-		
4. 法定福利費		57,603			177,388		
5. 支払手数料		245,123			-		
6. 地代家賃		488,244			1,274,064		
7. 減価償却費		223,342			381,345		
8. 求人費		53,060			74,284		
9. 旅費交通費		62,193			45,602		
10. 水道光熱費		187,056			563,687		
11. 消耗品費		165,772			443,880		
11. 貸倒損失		-			3,586		
12. 貸倒引当金繰入額		37,166			67,720		
13. その他		443,658	3,021,113	56.3	1,072,303	6,948,358	57.1
営業利益			164,065	3.1		732,714	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		9,029		7,376	
2. 賃貸収入		54,759		208,002	
3. 受取販売協力金		138,571		-	
4. 違約金収入		10,000		-	
5. 受取手数料		24,400		-	
6. 雑収入		14,161	250,922	25,783	241,161
営業外費用					
1. 支払利息		58,000		96,911	
2. 社債利息		2,952		5,548	
3. 社債発行費償却		8,576		8,576	
4. 賃貸収入原価		53,053		157,804	
5. 雑損失		31,741	154,325	31,716	300,558
経常利益			260,661		673,317
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-	-	30,254	30,254
特別損失					
1. 店舗解約損	1	162,731		228,592	
2. 固定資産除却損	2	-		3,641	
3. 加盟契約解除損		32,000		40,000	
4. その他	3	14,606	209,338	50,382	322,616
税引前当期純利益			51,323		380,955
法人税、住民税及び事業税		49,695		222,561	
過年度法人税等		2,517		-	
法人税等調整額		14,146	38,066	22,640	199,921
当期純利益			13,257		181,034
前期繰越利益			331,783		319,030
当期未処分利益			345,040		500,065

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		380,955
減価償却費		381,345
貸倒引当金の増加額 (減少額)		59,829
受取利息及び受取配当 金		8,613
支払利息		96,911
社債利息		5,548
新株発行費償却		2,215
社債発行費償却		8,576
投資有価証券売却益		31,025
店舗解約損		228,592
固定資産除却損		3,641
売上債権の減少額(増 加額)		221,647
たな卸資産の減少額 (増加額)		20,173
仕入債務の増加額(減 少額)		26,580
未収入金の減少額(増 加額)		15,232
未払金の増加額(減 少額)		74,861
未払消費税等の増加額 (減少額)		24,715
その他		100,228
小計		1,491,175
利息及び配当金の受取 額		8,613
利息の支払額		109,666
法人税等の支払額		93,862
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,296,259

		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による 支出		490,404
定期預金の払戻による 収入		505,389
有形固定資産の取得に よる支出		567,327
無形固定資産の取得に よる支出		10,164
固定資産の除却による 支出		45,455
貸付による支出		123,576
貸付金の回収による収 入		81,211
投資有価証券の取得に よる支出		27,259
投資有価証券の売却に よる収入		35,725
関係会社株式の取得に よる支出		40,000
敷金・保証金の支払額		457,078
敷金・保証金の返還に よる収入		144,978
営業譲受による支出		137,895
その他		20,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,152,828

		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額		100,000
長期借入れによる収入		1,750,000
長期借入金の返済による支出		1,671,513
社債の償還による支出		150,000
株式の発行による収入		606,212
割賦購入未払金の返済による支出		415,585
配当金の支払額		25,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,706
現金及び現金同等物の増加額		136,724
現金及び現金同等物の期首残高		1,149,334
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		493,595
現金及び現金同等物の期末残高		1,779,654

(注)前事業年度までは、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は当事業年度のみ記載しております。



【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			345,040		500,065
利益処分額					
1. 配当金		26,010	26,010	41,686	41,686
次期繰越利益			319,030		458,379

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41年 構築物 10～20年 機械装置 8年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41年 構築物 10～20年 機械装置 8～9年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する期間(5年)で均等額を償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費	(1) 新株発行費 商法施行規則に規定の最長期間(3年間)により每期均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 社債発行費 社債の償還期限内または商法規定の最長期間（3年間）のいずれか短い期間により每期均等償却しております。</p> <p>（会計処理の変更） 従来、社債発行費については、支出時に全額費用として処理していましたが、今後も社債発行による資金調達が常態化し、資金調達コストも多額化することが予想されることから、その支出の効果が及ぶ将来の期間に合理的に配分して適正な期間損益計算を行うため、社債の償還期限内又は商法規定の最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却することといたしました。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益は17,153千円増加しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>(2) 社債発行費 社債の償還期限内または商法施行規則に規定の最長期間（3年間）のいずれか短い期間により每期均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行差金</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入利息 ヘッジ方針 借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>従来、FC加盟金の売上計上基準については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上する方法によっておりましたが、出店に至らず加盟契約を解除するケースがあったことから、売上認識をより客観的・保守的に行うため、当期より加盟店の出店確定時に売上計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は16,000千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,000千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が24,219千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,219千円減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,906千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 会社が発行する株式の総数    普通株式 60,000株 発行済株式総数                    普通株式 17,340株</p> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、16,394千円であります。</p> <p>6 . 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フジセイ・コーポレーション</td> <td style="text-align: center;">112,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	40,000千円	一年内返済予定長期借入金	111,692千円	長期借入金	132,214千円	合計	243,906千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社フジセイ・コーポレーション	112,500	借入債務	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">248,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">234,985千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">150,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,899千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,424千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667,728千円</td> </tr> </table> <p>2 . 投資不動産の減価償却累計額は、75,446千円であります。</p> <p>3 . 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、通常の債権回収期間内に回収されないこととなった債権であります。</p> <p>4 . 会社が発行する株式の総数    普通株式 60,000株 発行済株式総数                    普通株式 20,843株</p> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、51,244千円であります。</p> <p>6 .</p>	現金及び預金	248,000千円	敷金・保証金	234,985千円	投資不動産	150,913千円	合計	633,899千円	一年内返済予定長期借入金	832,424千円	長期借入金	1,835,304千円	合計	2,667,728千円
現金及び預金	40,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	111,692千円																												
長期借入金	132,214千円																												
合計	243,906千円																												
保証先	金額(千円)	内容																											
株式会社フジセイ・コーポレーション	112,500	借入債務																											
現金及び預金	248,000千円																												
敷金・保証金	234,985千円																												
投資不動産	150,913千円																												
合計	633,899千円																												
一年内返済予定長期借入金	832,424千円																												
長期借入金	1,835,304千円																												
合計	2,667,728千円																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )																														
<p>1 店舗解約損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">22,755千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">77,695千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">17,590千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">30,465千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,731千円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損	22,755千円	建物除却損	77,695千円	構築物除却損	5,613千円	工具器具備品除却損	17,590千円	原状回復費用	8,248千円	リース解約損	30,465千円	その他	363千円	合計	162,731千円	<p>1 店舗解約損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">13,356千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">106,162千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">8,148千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">24,288千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">62,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,592千円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損	13,356千円	建物除却損	106,162千円	工具器具備品除却損	8,148千円	原状回復費用	24,288千円	リース解約損	62,018千円	その他	14,617千円	合計	228,592千円
賃貸借契約解約損	22,755千円																														
建物除却損	77,695千円																														
構築物除却損	5,613千円																														
工具器具備品除却損	17,590千円																														
原状回復費用	8,248千円																														
リース解約損	30,465千円																														
その他	363千円																														
合計	162,731千円																														
賃貸借契約解約損	13,356千円																														
建物除却損	106,162千円																														
工具器具備品除却損	8,148千円																														
原状回復費用	24,288千円																														
リース解約損	62,018千円																														
その他	14,617千円																														
合計	228,592千円																														
<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,641千円</td> </tr> </table>	車両運搬具除却損	1,412千円	リース解約損	2,229千円	合計	3,641千円																								
車両運搬具除却損	1,412千円																														
リース解約損	2,229千円																														
合計	3,641千円																														
<p>3 その他の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">1,846千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9,783千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,606千円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損	1,846千円	原状回復費用	9,783千円	リース解約損	2,976千円	合計	14,606千円	<p>3</p>																						
賃貸借契約解約損	1,846千円																														
原状回復費用	9,783千円																														
リース解約損	2,976千円																														
合計	14,606千円																														



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,219,058千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">439,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,654千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度に、営業譲受(4店)により増加した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,596千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,895千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した割賦購入未払金の額は421,566千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,219,058千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	439,403千円	現金及び現金同等物	1,779,654千円	流動資産	3,596千円	固定資産	138,299千円	資産合計	141,895千円	固定負債	4,000千円	負債合計	4,000千円
現金及び預金勘定	2,219,058千円																
預入期間が3カ月を超える定期預金	439,403千円																
現金及び現金同等物	1,779,654千円																
流動資産	3,596千円																
固定資産	138,299千円																
資産合計	141,895千円																
固定負債	4,000千円																
負債合計	4,000千円																

(注)前事業年度までは、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」は当事業年度のみ記載しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	624,254	170,840	453,413	工具器具備品	1,405,775	536,781	868,993
ソフトウェア	7,300	4,028	3,271	建物	21,060	19,636	1,424
合計	631,554	174,868	456,685	ソフトウェア	7,300	5,488	1,811
				合計	1,434,135	561,905	872,228
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			124,082千円	1年内			283,540千円
1年超			342,459千円	1年超			607,157千円
合計			466,542千円	合計			890,697千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			116,799千円	支払リース料			280,279千円
減価償却費相当額			105,362千円	減価償却費相当額			259,499千円
支払利息相当額			15,146千円	支払利息相当額			26,209千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

また、前事業年度においては連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)として記載しております。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,029	10,000	29
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,029	10,000	29
合計		10,029	10,000	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,118	225,207	84,089	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	9,786	12,024	2,238	
	小計	150,904	237,231	86,328	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		150,904	237,231	86,328	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
35,725	31,025	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	12,300
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	40,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	10,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。借入金利等の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しております。

a ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入利息

c ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

d ヘッジ有効性評価の方法

当社の行っている取引は金利スワップ取引のみであり、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

取引に対する取組方針

当社は、現在及び将来の金利変動リスクを軽減または回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利関連のデリバティブ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は、全て社長決裁に基づき行われ、取引の実行及び管理は財務経理部において行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(注)前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

(退職給付関係)

前事業年度においては連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)		
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	未払事業税	3,824千円	未払事業税	19,243千円
	貸倒引当金繰入超過額	32,329千円	貸倒引当金繰入超過額	58,712千円
	未払事業所税	1,640千円	未払事業所税	3,941千円
	事業用定期借地権仲介手数料	2,383千円	事業用定期借地権仲介手数料	2,385千円
	未払金否認	812千円	減価償却費超過額	20,582千円
	その他	848千円	長期前払費用償却超過額	24,259千円
	繰延税金資産合計	41,838千円	ゴルフ会員権評価減否認	2,231千円
	繰延税金負債		土地評価減否認	41,534千円
	その他有価証券評価差額金	11,205千円	その他	149千円
	繰延税金資産の総額	30,633千円	繰延税金資産合計	173,039千円
			繰延税金負債	
			その他有価証券評価差額金	35,083千円
		繰延税金資産の総額	137,955千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
	住民税均等割等	12.1%	住民税均等割等	8.4%
	過年度法人税等	4.9%	その他	0.0%
	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%		

(持分法損益等)

前事業年度においては連結財務諸表を作成しているため、財務諸表に係る持分法投資損益に関する注記は記載していません。

また当事業年度においては、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度においては連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	サッポロ ビール株	東京都渋谷 区	10,000	ビール・その 他の酒類の製 造販売	(被所有) 直接 14.9%	役員1名	営業上の 取引	増資の割 当(注1)	99,940	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成17年 5月17日に当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主等	藤尾正弘	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接8.1%	-	-	増資の割 当(注3)	49,970	-	-
	厨子裕介	-	-	当社取 締役	(被所有) 直接0.1%	-	-	資金の貸 付(注2)	254	貸付金	1,672
								利息の受 取(注2)	54		
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している 会社等	(有)エフエ ム商業計画 (注1)	大阪市 北区	3	資産管理	(被所有) 直接27.8%	役員1名	資金の貸付 等	資金の貸 付(注2)	41,000	-	-
								利息の受 取(注2)	1,411		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社代表取締役藤尾正弘の近親者が議決権の100%を直接所有している会社であります。
- 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 平成17年 5月17日に当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	51,936円86銭	1株当たり純資産額	91,443円 83銭
1株当たり当期純利益	768円07銭	1株当たり当期純利益	9,317円 41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	751円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,913円 73銭
<p>当社は、平成16年 8月20日付で株式 1株を 2株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	51,028円20銭		
1株当たり当期純利益	5,962円37銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,929円47銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,257	181,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,257	181,034
期中平均株式数(株)	17,261	19,430
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	382	880
(うち新株予約権)	(382)	(880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成16年 3月30日の定時株主総会決議による新株予約権600個。 新株予約権の概要は、「第 4 提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 新株予約権 2種類(新株予約権の数50個) 新株予約権の概要は、「第 4 提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>1. 株式会社フジセイ・コーポレーションとの合併            当社は、100%出資子会社である株式会社フジセイ・コーポレーションを、平成16年11月11日付で締結した合併契約に基づき、平成17年1月1日付で同社を吸収合併いたしました。この合併は商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の手続きによっております。            合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的            グループ全体の再編成と経営効率を図る一環として行ったものです。</p> <p>(2) 合併の方法            当社を存続会社、株式会社フジセイ・コーポレーションを消滅会社とする吸収合併(簡易合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 合併の期日            平成17年1月1日</p> <p>(4) 財産の引継            合併会社において株式会社フジセイ・コーポレーションの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。            なお、平成16年12月期の株式会社フジセイ・コーポレーションの財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産</td><td>4,107,339千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>3,548,884千円</td></tr> <tr><td>資本</td><td>558,454千円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>6,413,898千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>61,227千円</td></tr> </table>	資産	4,107,339千円	負債	3,548,884千円	資本	558,454千円	売上高	6,413,898千円	当期純利益	61,227千円	<p>1. 株式分割による新株式の発行            平成17年10月24日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の概要            分割により増加する株式数 普通株式 20,843株            分割方法            平成17年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 効力発生日 平成18年2月20日</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年1月1日            当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,968円43銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,721円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 384円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,658円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 375円72銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,456円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 25,968円43銭	1株当たり純資産額 45,721円92銭	1株当たり当期純利益 384円04銭	1株当たり当期純利益 4,658円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 375円72銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,456円86銭
資産	4,107,339千円																		
負債	3,548,884千円																		
資本	558,454千円																		
売上高	6,413,898千円																		
当期純利益	61,227千円																		
前事業年度	当事業年度																		
1株当たり純資産額 25,968円43銭	1株当たり純資産額 45,721円92銭																		
1株当たり当期純利益 384円04銭	1株当たり当期純利益 4,658円71銭																		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 375円72銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,456円86銭																		



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社池田銀行	20,466	128,937
		株式会社ユニバーサルソリューションシステム	110	52,470
		株式会社南都銀行	37,000	28,638
		株式会社紀陽銀行	30,000	10,260
		株式会社N-STYLE	200	10,000
		株式会社りそな銀行	10	4,902
		株式会社イデアリンク	10	2,000
		株式会社ふらんす亭	6	300
		計	87,802	237,507

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第25回利付国債	10,000	10,029
		計	10,000	10,029

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	8,444,347	12,024
		計	8,444,347	12,024

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	870,980	2,214,037	177,065	2,907,952	830,240	197,440	2,077,711
構築物	43,798	107,925	-	151,723	18,787	14,519	132,936
機械装置	17,896	6,469	996	23,368	11,104	4,049	12,264
車両運搬具	6,326	30,155	9,680	26,801	21,567	2,576	5,233
工具器具備品	291,685	411,869	32,944	670,610	395,736	98,987	274,874
建設仮勘定	50,704	478,917	499,747	29,874	-	-	29,874
その他	-	3,612	-	3,612	-	-	3,612
有形固定資産計	1,281,391	3,252,988	720,434	3,813,945	1,277,436	317,572	2,536,508
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	34,972	15,537	5,510	19,434
電話加入権	-	-	-	8,805	-	-	8,805
営業権	-	-	-	9,703	9,703	1,940	-
無形固定資産計	-	-	-	53,481	25,241	7,451	28,240
長期前払費用	421,192	168,476	56,837	532,831	262,350	95,304	270,480
繰延資産							
新株発行費	-	6,647	-	6,647	2,215	2,215	4,431
社債発行費	25,730	-	-	25,730	17,153	8,576	8,576
繰延資産計	25,730	6,647	-	32,377	19,369	10,792	13,008

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)平成17年1月1日付の株式会社フジセイ・コーポレーションの吸収合併による主な増加額

  建物          1,456,417千円

  車両運搬具      29,909千円

  工具器具備品   240,430千円

  長期前払費用   152,503千円

(2)直営店舗の新規出店による増加額

  建物          677,085千円

  構築物         105,374千円

  工具器具備品   134,526千円

  建設仮勘定     478,917千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成年月日 16.3.31	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	第1回利息期間 0.1900%以降6 ヶ月 TIBOR +0.10%	無担保	平成年月日 21.3.31
第3回無担保社債	16.9.29	100,000 ( - )	100,000 ( - )	0.60%	無担保	19.9.28
第4回無担保社債	16.9.30	450,000 (90,000)	360,000 (90,000)	第1回利息期間 0.1917%以降6 ヶ月 TIBOR +0.10%	無担保	21.9.30
合計	-	820,000 (150,000)	670,000 (150,000)	-	-	-

- (注) 1. 新株引受権付社債の新株引受権はすべて権利行使済みであります。  
 2. 当期末残高の( )内は、内書きで1年以内償還予定の金額であります。  
 3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
150,000	250,000	150,000	120,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
一年内に返済予定の長期借入金	722,728	1,248,635	1.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,557,921	2,531,505	1.76	平成19年~32年
その他の有利子負債				
割賦購入未払金	171,230	336,649	2.91	-
割賦購入長期未払金	336,159	641,828	2.58	平成19年~22年
合計	2,888,038	4,758,618	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	940,315	723,512	459,843	181,489
割賦購入長期未払金	264,672	198,280	136,100	42,774

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		329,700	306,430	0	636,130
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(17,340)	(3,503)	(0)	(20,843)
	普通株式(注1) (千円)	329,700	306,430	0	636,130
	計 (株)	(17,340)	(3,503)	(0)	(20,843)
	計 (千円)	329,700	306,430	0	636,130
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(注1) (千円)	209,450	306,429	0	515,879
	計 (千円)	209,450	306,429	0	515,879
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金(注2) (千円)	-	18,000	0	18,000
	任意積立金(注2) (千円)	-	184,644	0	184,644
	計 (千円)	-	202,644	0	202,644

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の行使及び第三者割当増資によるものであります。

2. 利益準備金及び任意積立金の当期増加額は、子会社合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,628	74,687	7,891	1,954	144,469

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	71,534
預金の種類	
当座預金	1,103,034
普通預金	580,536
定期預金	449,403
その他	14,549
小計	2,147,523
合計	2,219,058

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士設備工業株式会社	43,437
株式会社ジェイマックス	37,552
株式会社斉藤酒造	23,266
株式会社いちい	20,132
株式会社キノシタ	18,250
その他	344,992
合計	487,631

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
584,929	3,342,254	3,439,552	487,631	83.4	58.6

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、長期営業債権への振替高（146,968千円）を含んでおり、回収率の算定にあたっては当該振替高を控除して算定しております。

## 商品

品名	金額（千円）
ビール	1,804
その他	4,850
合計	6,655

原材料

品名	金額（千円）
米穀類	2,045
肉類	653
野菜・果物類	1,213
魚介類	6,906
加工品類他	30,580
合計	41,399

貯蔵品

品名	金額（千円）
店舗用備品消耗品等	48,361
合計	48,361

敷金・保証金

区分	金額（千円）
店舗関係敷金・保証金	1,772,149
事務所関係敷金・保証金	74,559
その他	432,908
合計	2,279,617

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠商事株式会社	238,777
株式会社ベンチャー・リンク	173,921
株式会社田中幸商店	70,300
東芝テック株式会社	48,999
富士設備工業株式会社	42,638
その他	167,484
合計	742,122



未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
未払給与	260,618
富士設備工業株式会社	86,574
東芝テック株式会社	19,962
有限会社テーブルスタジオ	13,921
リーテイルブランディング株式会社	13,096
その他	153,429
合計	547,601

割賦購入長期未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協同リース株式会社	158,811
東京リース株式会社	79,695
東銀リース株式会社	60,574
芙蓉総合リース株式会社	47,105
NECリース株式会社	45,169
その他	250,472
合計	641,828

(3) 【その他】

該当事項はございません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	年1回、12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株に5,000円相当、2株以上10,000円相当、5株以上20,000円相当の優待食事券又は自社取扱商品を贈呈する。

(注) 平成18年3月28日開催の株主総会における定款変更の承認により、電子公告により公告を行う方法へ変更しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成17年3月14日近畿財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 半期報告書の訂正報告書

平成17年3月29日近畿財務局長に提出

（第6期中）（自平成16年1月1日至平成16年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年3月31日近畿財務局長に提出

事業年度（第6期）（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）

平成17年4月20日近畿財務局長に提出

事業年度（第6期）（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年4月26日近畿財務局長に提出

事業年度（第4期）（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 半期報告書の訂正報告書

平成17年4月26日近畿財務局長に提出

（第5期中）（自平成15年1月1日至平成15年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年4月26日近畿財務局長に提出

事業年度（第5期）（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (8) 半期報告書の訂正報告書

平成17年4月26日近畿財務局長に提出

（第6期中）（自平成16年1月1日至平成16年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (9) 有価証券報告書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成17年4月27日近畿財務局長に提出

#### (10) 有価証券届出書の訂正届出書（上記有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正届出書）

平成17年5月6日近畿財務局長に提出

#### (11) 臨時報告書

平成17年5月13日近畿財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

#### (12) 臨時報告書

平成17年5月19日近畿財務局長に提出

（第7期中）（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）

#### (13) 半期報告書

平成17年9月26日近畿財務局長に提出

（第7期中）（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

## 優成監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 加藤 善孝 印

関与社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は従来、社債発行費については支出時に全額費用として処理していたが、当連結会計年度より社債の償還期限内又は商法規定の最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却する方法に変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）5. 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、厨房設備等の販売に係る受取手数料については「その他事業」として区分していたが、当連結会計年度より「FC事業」に含めて表示する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月1日をもって株式会社フジセイ・コーポレーションを吸収合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

## 優成監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 加藤 善孝 印

関与社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジオフードシステムの平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は従来、社債発行費については支出時に全額費用として処理していたが、当事業年度より社債の償還期限内又は商法規定の最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月1日をもって株式会社フジセイ・コーポレーションを吸収合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

## 優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジオフードシステムの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は従来、加盟契約の売上計上基準については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上していたが、当事業年度より加盟店の出店確定時に売上計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月20日付をもって株式分割を実施している

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。